

## 第6章 訪日外国人

### 1. 入国者

#### (1) 外国人の入国状況

2013年の我が国への入国外国人数は約1,125.5万人で、前年よりも約208.3万人増加し、初めて1,000万人を越え、過去最高となった。また、全国に占める関西のシェアは前年に比べ1.1ポイント増加したが、首都圏のシェアは前年から1.4ポイント減少した。

#### ○ 図表6-1-① 入国外国人数の推移(関西・首都圏・全国)

(単位:人)

	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
2004年	1,315,336	3,853,426	6,756,830	19.5%	57.0%
2005年	1,392,577	4,074,563	7,450,103	18.7%	54.7%
2006年	1,541,146	4,361,684	8,107,963	19.0%	53.8%
2007年	1,753,248	4,821,057	9,152,186	19.2%	52.7%
2008年	1,766,013	4,817,484	9,146,108	19.3%	52.7%
2009年	1,392,287	4,304,820	7,581,330	18.4%	56.8%
2010年	1,808,684	4,949,855	9,443,696	19.2%	52.4%
2011年	1,376,778	3,730,006	7,135,407	19.3%	52.3%
2012年	1,827,878	4,661,652	9,172,146	19.9%	50.8%
2013年	2,360,637	5,559,164	11,255,221	21.0%	49.4%

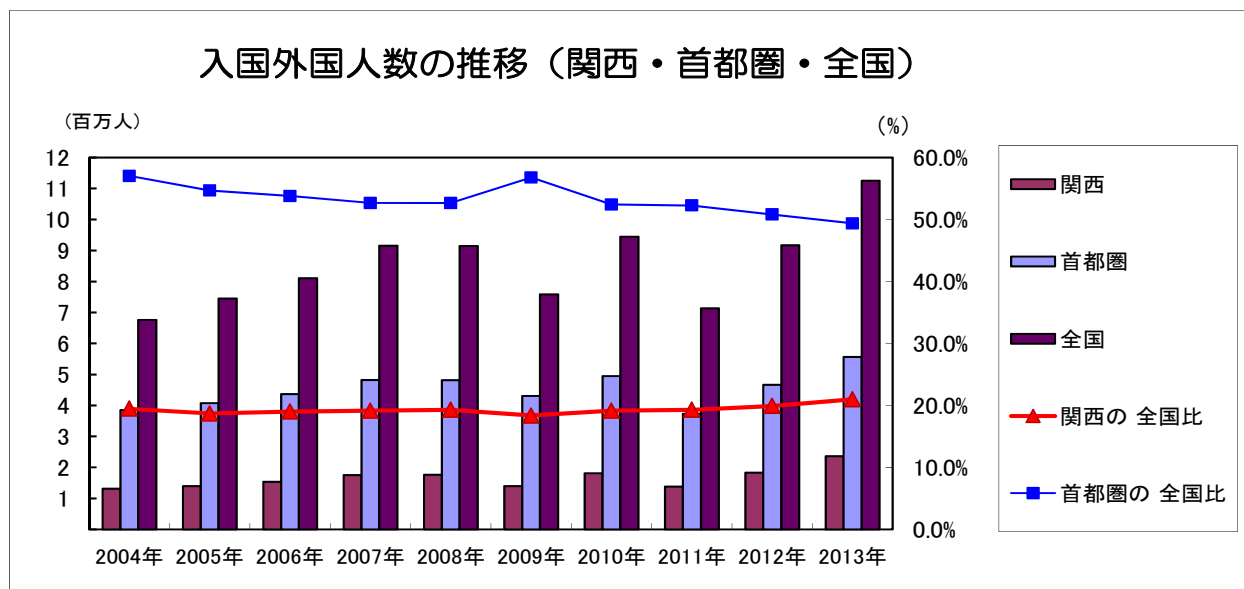
出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)関西:福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の空港及び港

※2007年以前は関西の主要な空港及び港の総計

(注)首都圏:千葉港、成田(空港)、東京港、羽田(空港)、横浜港

#### ○ 図表6-1-② 入国外国人数の推移(関西・首都圏・全国)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:法務省出入国管理統計より作成

(2) 地域別の入国状況

2013年の我が国への入国状況を地域別にみると、アジアからの入国者が約888.2万人(78.9%)と圧倒的に多く、関西への入国者も約204.6万人(86.7%)と最も多い。

○ 図表6-2-① 地域別入国外国人人数(関西・首都圏・全国)(2013年)

(単位:人)

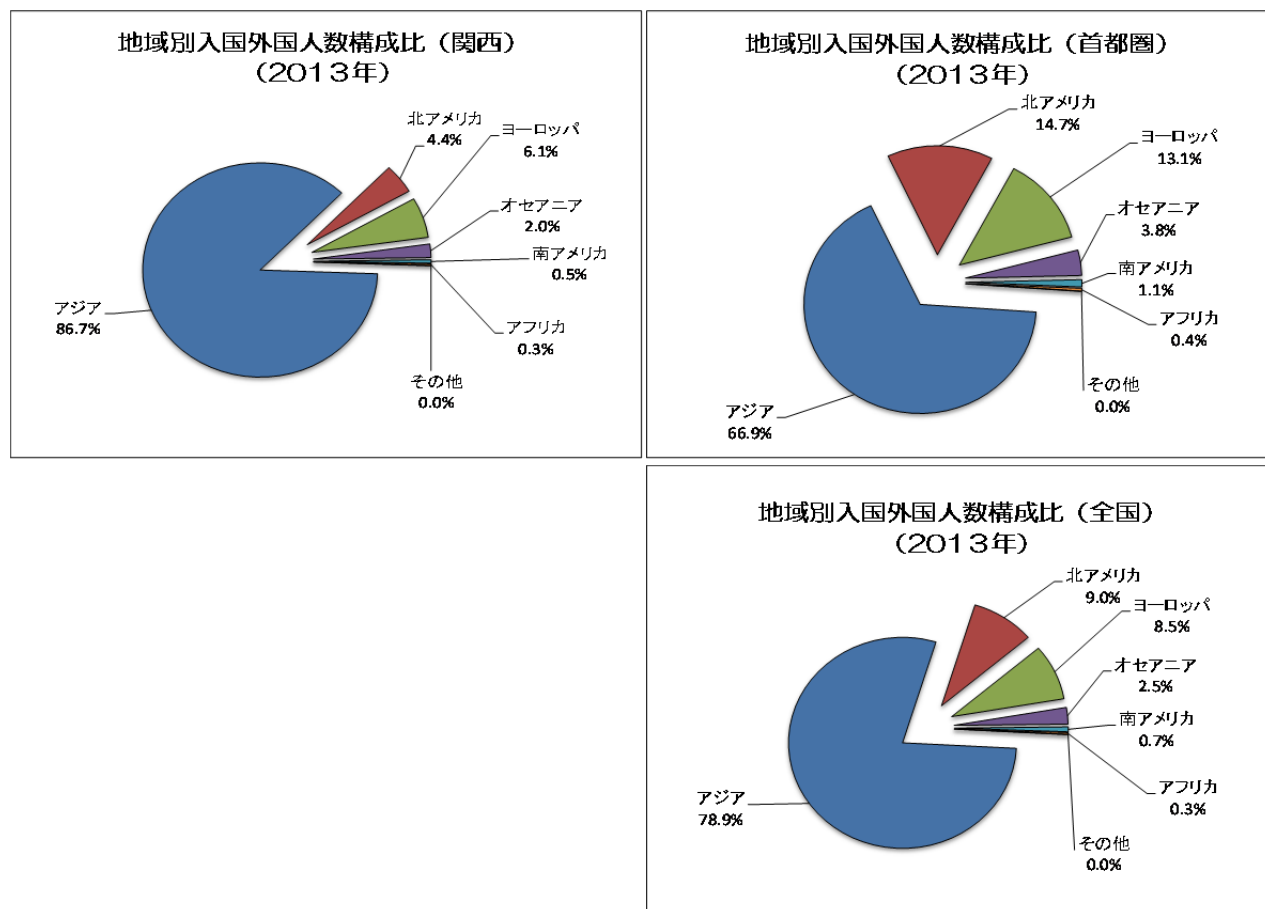
	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
アジア	2,045,788	3,720,060	8,882,100	23.0%	41.9%
北アメリカ	104,991	818,051	1,015,070	10.3%	80.6%
ヨーロッパ	143,484	728,865	957,884	15.0%	76.1%
オセアニア	47,845	208,978	284,931	16.8%	73.3%
南アメリカ	12,234	59,878	83,216	14.7%	72.0%
アフリカ	6,186	22,881	31,363	19.7%	73.0%
その他	109	451	657	16.6%	68.6%
計	2,360,637	5,559,164	11,255,221	21.0%	49.4%

出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)関西:福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の空港及び港

(注)首都圏:千葉港、成田(空港)、東京港、羽田(空港)、横浜港

○ 図表6-2-② 地域別入国外国人人数構成比(関西・首都圏・全国)(2013年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

(3) 在留資格「短期滞在」による入国状況

2013年の我が国の在留資格「短期滞在」による入国状況をみると、入国外国人総数の82.2%を占めており、地域別ではアジアからの入国者が78.1%と飛びぬけて高い。また「短期滞在」の内訳をみると16日以上90日以内の入国者が多いのが特徴となっている。

○ 図表6-3-① 地域別入国者数(全国)(2013年)(長期滞在・短期滞在)

(単位:人)

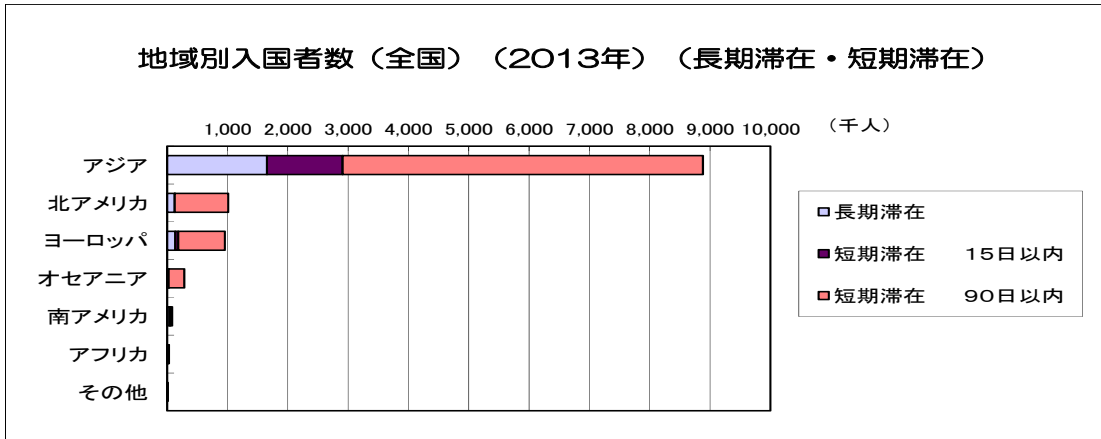
	入国者数 A		長期滞在 B		短期滞在 C			
	入国者数	構成比	長期滞在	構成比	計	構成比	15日以内	90日以内
アジア	8,882,100	78.9%	1,657,156	82.5%	7,224,944	78.1%	1,250,774	5,974,170
北アメリカ	1,015,070	9.0%	127,791	6.4%	887,279	9.6%	1,159	886,120
ヨーロッパ	957,884	8.5%	137,661	6.9%	820,223	8.9%	46,254	773,969
オセアニア	284,931	2.5%	26,759	1.3%	258,172	2.8%	1,427	256,745
南アメリカ	83,216	0.7%	41,498	2.1%	41,718	0.5%	16,157	25,561
アフリカ	31,363	0.3%	16,289	0.8%	15,074	0.2%	9,129	5,945
その他	657	0.0%	392	0.0%	265	0.0%	209	56
計	11,255,221	100.0%	2,007,546	100.0%	9,247,675	100.0%	1,325,109	7,922,566
			B/A×100	17.8%	C/A×100	82.2%	11.8%	70.4%

出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)短期滞在とは90日以内の滞在、長期滞在とは90日を超える滞在

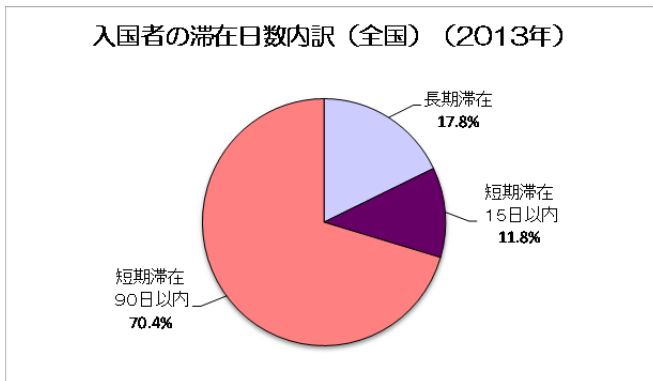
(注)その他:無国籍

○ 図表6-3-② 地域別入国者数(全国)(2013年)(長期滞在・短期滞在)



出所:法務省出入国管理統計より作成

○ 図表6-3-③ 入国者の滞在日数内訳(全国)(2013年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

## 2. 国際観光

### (1) 全国の国際観光動向

#### ① 訪日外国人旅行者数の推移

2013年の訪日外国人旅行者数は、前年を大きく上回り約200.6万人増(対前年比24.0%増)の約1,036.4万人となった。

また、日本人出国者数は、前年を約101.8万人下回って約1,747.3万人となった。

#### ○ 図表6-4-① 訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移

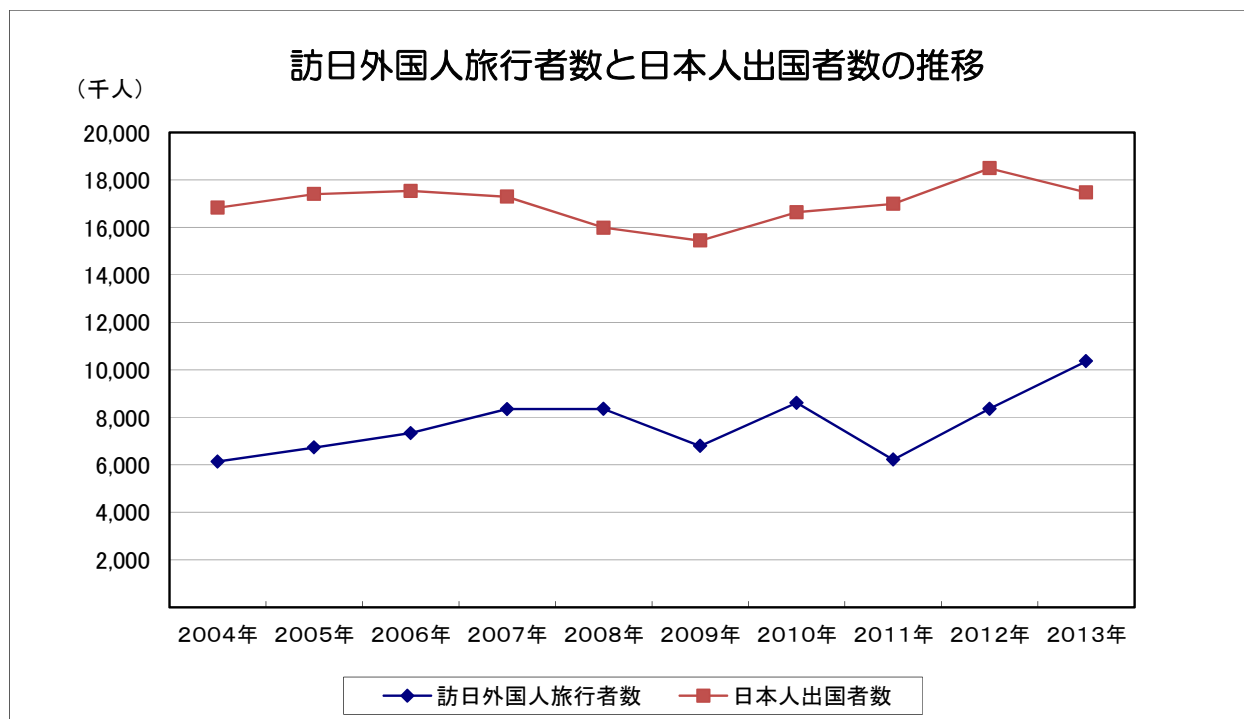
(単位:人)

	訪日外国人旅行者数(注)	前年比	日本人出国者数	前年比
2004年	6,137,905	17.8%	16,831,112	26.6%
2005年	6,727,926	9.6%	17,403,565	3.4%
2006年	7,334,077	9.0%	17,534,565	0.8%
2007年	8,346,969	13.8%	17,294,935	-1.4%
2008年	8,350,835	0.0%	15,987,250	-7.6%
2009年	6,789,658	-18.7%	15,445,684	-3.4%
2010年	8,611,175	26.8%	16,637,224	7.7%
2011年	6,218,752	-27.8%	16,994,200	2.1%
2012年	8,358,105	34.4%	18,490,657	8.8%
2013年	10,363,904	24.0%	17,472,748	-5.5%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

(注) 訪日外国人旅行者とは法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、これに一時上陸客等を加えたもの

#### ○ 図表6-4-② 訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

② 地域別訪日外国人旅行者数

2013年の我が国への外国人旅行者数を地域別にみると、アジアからの旅行者が全体の78.3%と最も多い。次いで、北アメリカが9.5%、ヨーロッパが8.7%と続き、アジア、北アメリカ、ヨーロッパの3地域で全体の約96.5%を占めている。

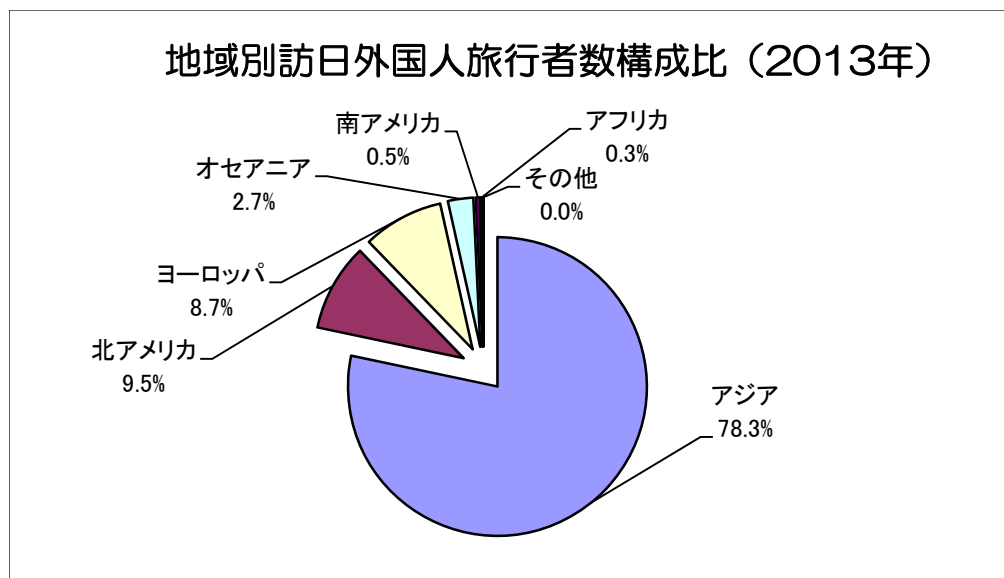
○ 図表6-5-① 地域別訪日外国人旅行者数(2013年)

(単位:人)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	オセアニア	南アメリカ	アフリカ	その他	総数
総数	8,115,789	981,981	904,132	284,886	49,930	26,697	489	10,363,904
構成比	78.3%	9.5%	8.7%	2.7%	0.5%	0.3%	0.0%	100.0%
前年比	27.0%	12.0%	16.5%	18.0%	-2.4%	8.0%	-1.8%	24.0%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-5-② 地域別訪日外国人旅行者数構成比(2013年)



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

### ③ 地域別訪日外国人旅行者数の推移

我が国への外国人旅行者数は、2013年に初めて1,000万人を超え、過去最高となった。

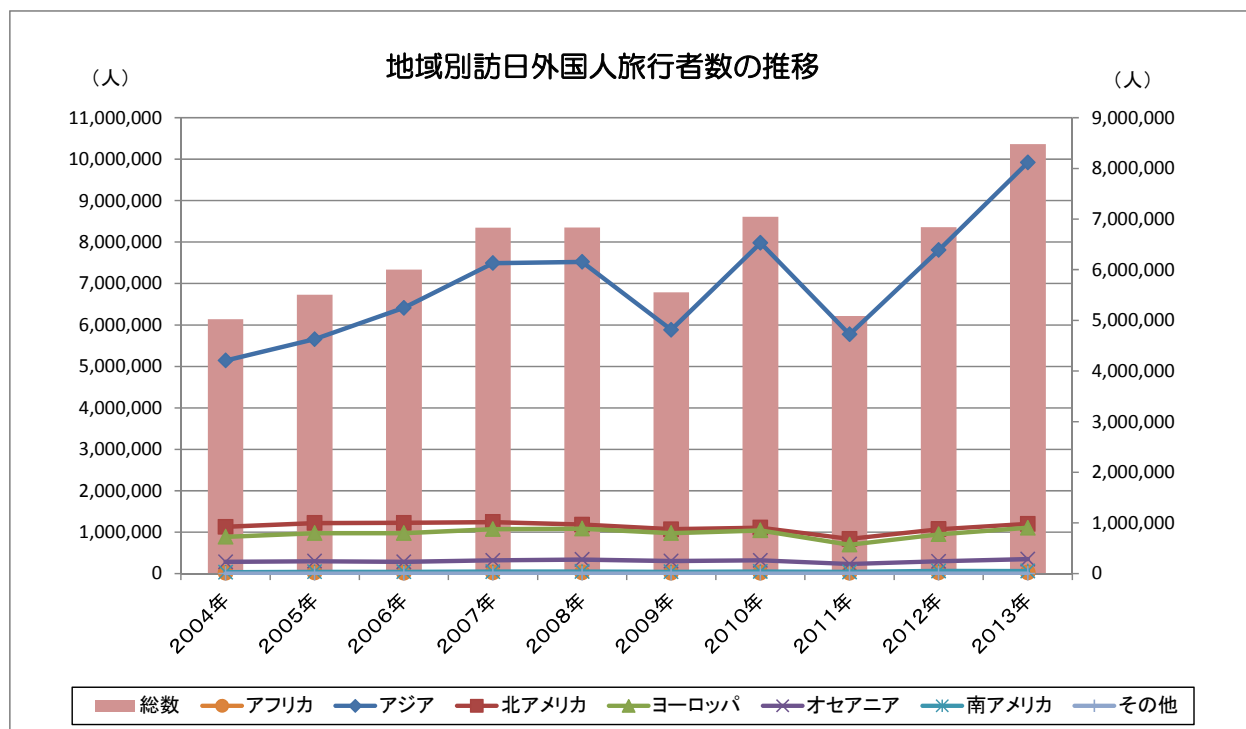
#### ○ 図表6-6-① 地域別訪日外国人旅行者数の推移

(単位:人)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
アジア	4,208,095	4,627,478	5,247,125	6,130,283	6,153,827	4,814,001	6,528,432	4,723,661	6,387,977	8,115,789
北アメリカ	923,836	997,809	1,001,501	1,017,018	967,125	874,617	905,896	685,046	876,401	981,981
ヨーロッパ	726,525	798,791	797,961	877,531	886,723	800,085	853,166	569,279	775,840	904,132
オセアニア	231,877	244,894	230,747	260,788	278,988	246,213	260,872	189,150	241,513	284,886
南アメリカ	27,238	34,331	33,799	37,001	38,567	33,481	39,481	31,762	51,151	49,930
アフリカ	19,520	23,655	21,896	23,408	24,498	20,621	22,665	19,361	24,725	26,697
その他	814	968	1,048	940	1,107	640	663	493	498	489
総数	6,137,905	6,727,926	7,334,077	8,346,969	8,350,835	6,789,658	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

#### ○ 図表6-6-② 地域別訪日外国人旅行者数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

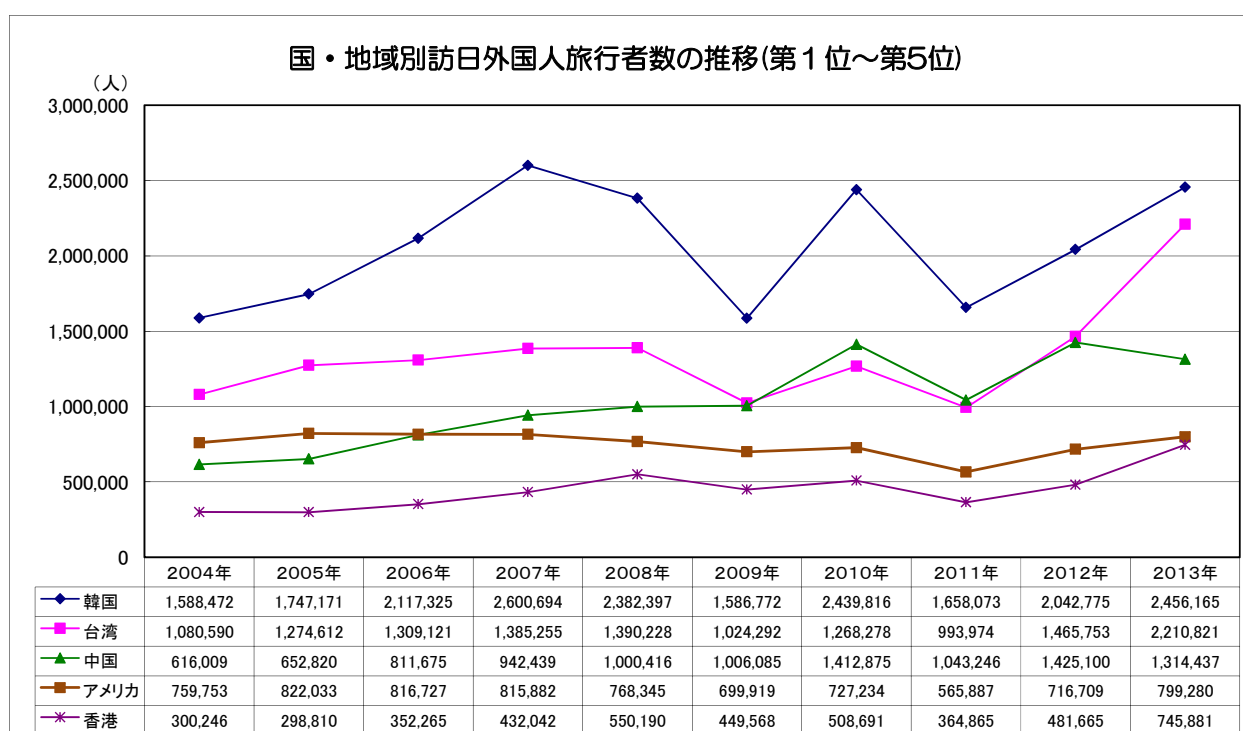
出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

#### ④ 国・地域別訪日外国人旅行者数上位5ヶ国(地域)の推移

我が国への外国人旅行者を国別で見ると、韓国、台湾、中国、アメリカ、香港が独占する状況が続いている。

2013年、アジアの国・地域からの外国人旅行者のシェアは、韓国23.7%、台湾21.3%、中国12.7%、アメリカ7.7%、香港7.2%の順となっており、この5カ国・地域で全体の約72.6%を占めている。

○ 図表6-7-① 国・地域別訪日外国人旅行者数の推移(第1位～第5位)



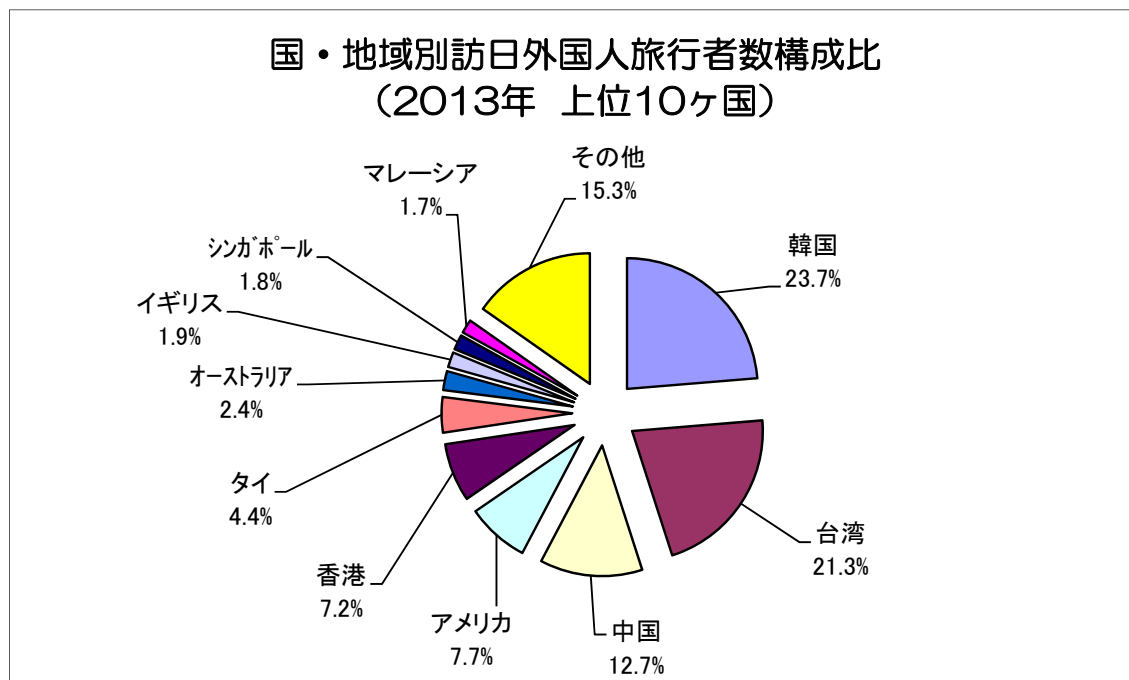
出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-7-② 国・地域別訪日外国人旅行者数(2013年 上位10ヶ国)

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位		
国名	韓国	台湾	中国	アメリカ	香港	タイ	オーストラリア	イギリス	シンガポール	マレーシア	その他	総数
総数(人)	2,456,165	2,210,821	1,314,437	799,280	745,881	453,642	244,569	191,798	189,280	176,521	1,581,510	10,363,904
構成比(%)	23.7%	21.3%	12.7%	7.7%	7.2%	4.4%	2.4%	1.9%	1.8%	1.7%	15.3%	100.0%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-7-③ 国・地域別訪日外国人旅行者数構成比(2013年 上位10ヶ国)



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成



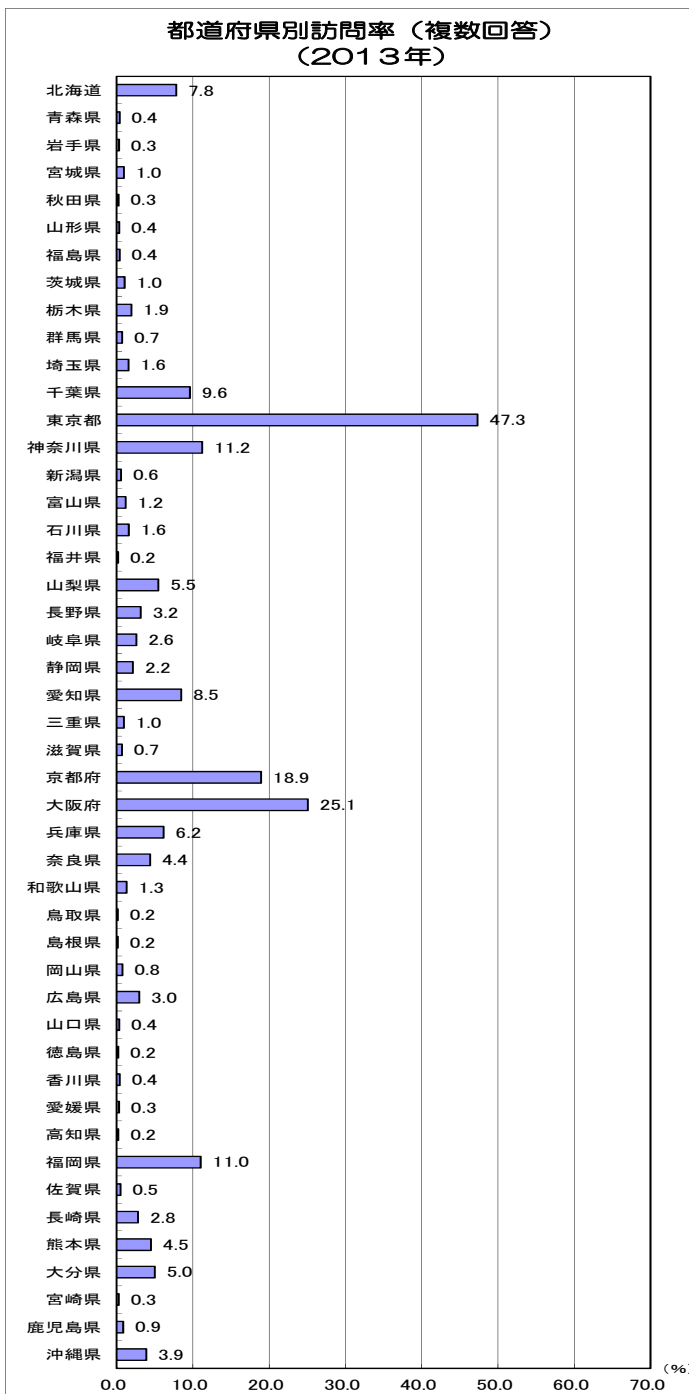
(2) 関西の国際観光動向

① 訪日外国人の都道府県別訪問率

2013年における都道府県別訪問率をみると、第1位は東京都(47.3%)で、次いで第2位大阪府(25.1%)、第3位京都府(18.9%)が続いている。

○ 図表6-8 都道府県別訪問率(複数回答)(2013年)

	訪問率(%)	順位
北海道	7.8	8
青森県	0.4	34
岩手県	0.3	39
宮城県	1.0	25
秋田県	0.3	39
山形県	0.4	34
福島県	0.4	34
茨城県	1.0	25
栃木県	1.9	20
群馬県	0.7	30
埼玉県	1.6	21
千葉県	9.6	6
東京都	47.3	1
神奈川県	11.2	4
新潟県	0.6	32
富山県	1.2	24
石川県	1.6	21
福井県	0.2	43
山梨県	5.5	10
長野県	3.2	15
岐阜県	2.6	18
静岡県	2.2	19
愛知県	8.5	7
三重県	1.0	25
滋賀県	0.7	30
京都府	18.9	3
大阪府	25.1	2
兵庫県	6.2	9
奈良県	4.4	13
和歌山県	1.3	23
鳥取県	0.2	43
島根県	0.2	43
岡山県	0.8	29
広島県	3.0	16
山口県	0.4	34
徳島県	0.2	43
香川県	0.4	34
愛媛県	0.3	39
高知県	0.2	43
福岡県	11.0	5
佐賀県	0.5	33
長崎県	2.8	17
熊本県	4.5	12
大分県	5.0	11
宮崎県	0.3	39
鹿児島県	0.9	28
沖縄県	3.9	14



出所: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

② 訪日外国人の都道府県別訪問率の推移

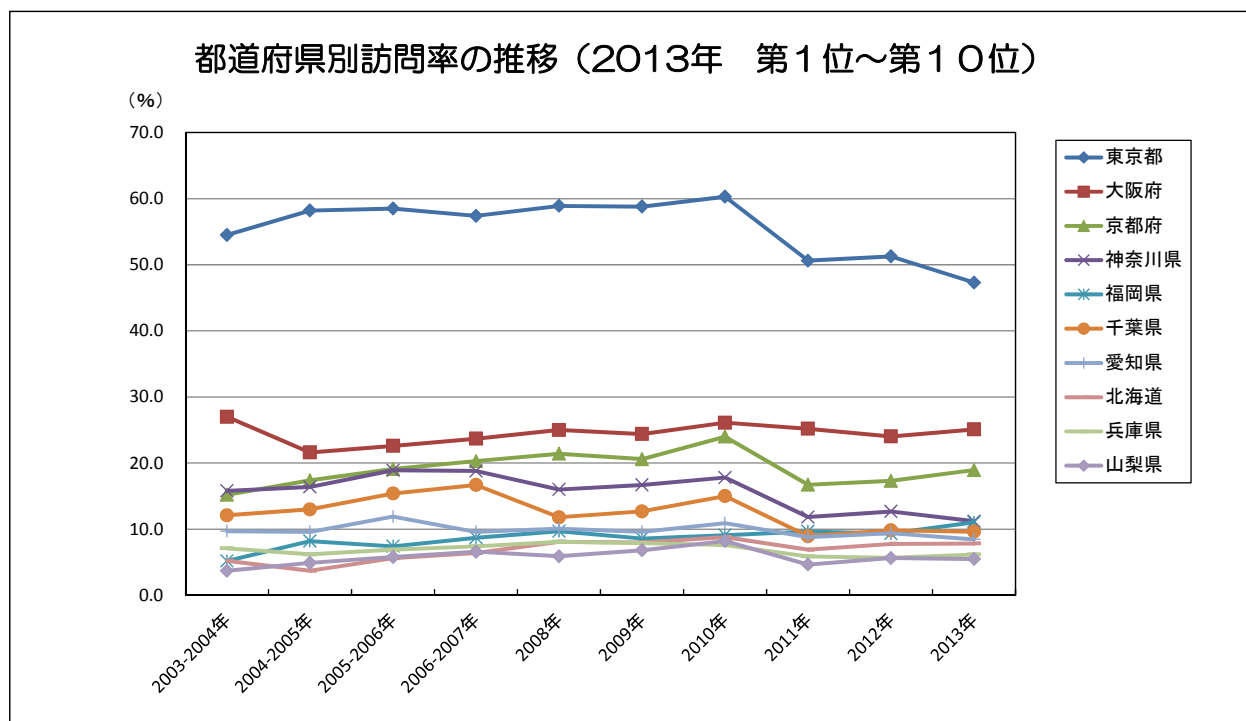
都道府県別の訪問率の推移を見ると、第1位の東京都は圧倒的に高い訪問率を保っている。  
2013年については、関西では第10位までに大阪(第2位)、京都(第3位)、兵庫(第9位)がランクインしている。

○ 図表6-9-① 都道府県別訪問率の推移

	2003-2004年	2004-2005年	2005-2006年	2006-2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	順位	2013年
東京都	54.5	58.2	58.5	57.4	58.9	58.8	60.3	50.6	51.3	1	47.3
大阪府	27.0	21.6	22.6	23.7	25.0	24.4	26.1	25.2	24.0	2	25.1
京都府	15.2	17.4	19.1	20.3	21.4	20.6	24.0	16.7	17.3	3	18.9
神奈川県	15.8	16.4	18.9	18.8	16.0	16.7	17.8	11.8	12.7	4	11.2
福岡県	5.2	8.2	7.4	8.7	9.7	8.6	9.1	9.7	9.4	5	11.0
千葉県	12.1	13.0	15.4	16.7	11.8	12.7	15.0	9.0	9.8	6	9.6
愛知県	9.7	9.6	11.9	9.6	10.1	9.6	10.9	8.8	9.4	7	8.5
北海道	5.2	3.7	5.6	6.4	8.1	8.0	8.8	6.9	7.8	8	7.8
兵庫県	7.1	6.2	6.9	7.4	8.1	7.9	7.6	5.9	5.7	9	6.2
山梨県	3.7	4.9	5.8	6.6	5.9	6.8	8.2	4.6	5.6	10	5.5
奈良県	5.0	4.8	4.9	6.1	6.5	6.2	7.5	3.3	3.4	13	4.4
和歌山県	1.2	0.7	1.0	1.3	1.3	1.5	1.4	1.1	1.0	23	1.3
滋賀県	0.6	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	30	0.7
福井県	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	43	0.2

出所：2003年～2010年 日本政府観光局(JNTO)「JNTO訪日外客訪問地調査」  
2011年～2013年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

○ 図表6-9-② 都道府県別訪問率の推移(2013年 第1位～第10位)



出所：2003年～2010年 日本政府観光局(JNTO)「JNTO訪日外客訪問地調査」  
2011年～2013年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

### 3. 在留外国人

#### (1) 在留外国人の動向

2013年における全国の在留外国人数は、前年より約3.3万人増(対前年比1.6%増)の約206.6万人となっており、2005年から9年連続で200万人を超えている。

関西における在留外国人数は、前年比微減の約40.6万人で、全国の約2割を占めている。

○ 図表6-10-① 関西の府県別在留外国人数の推移

(単位:人)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	関西の 全国比	首都圏	全国
2004年	13,441	27,439	55,682	212,590	101,963	11,446	7,032	429,593	21.8%	835,906	1,973,747
2005年	14,000	29,409	54,208	211,394	101,496	11,438	6,747	428,692	21.3%	834,682	2,011,555
2006年	14,217	30,451	54,213	212,528	102,188	11,557	6,606	431,760	20.7%	879,212	2,084,919
2007年	14,198	31,458	53,295	211,758	101,527	11,572	6,437	430,245	20.0%	918,601	2,152,973
2008年	13,682	32,292	53,163	211,782	102,522	11,588	6,438	431,467	19.5%	963,816	2,217,426
2009年	12,881	28,594	52,998	209,935	102,059	11,403	6,261	424,131	19.4%	979,570	2,186,121
2010年	12,418	26,417	52,742	206,951	100,387	11,304	6,152	416,371	19.5%	970,668	2,134,151
2011年	12,176	25,436	52,563	206,324	98,515	11,194	5,945	412,153	19.8%	941,571	2,078,508
2012年	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487	20.0%	915,313	2,033,656
2013年	11,689	24,712	52,266	203,921	96,541	11,164	5,923	406,216	19.7%	942,783	2,066,445

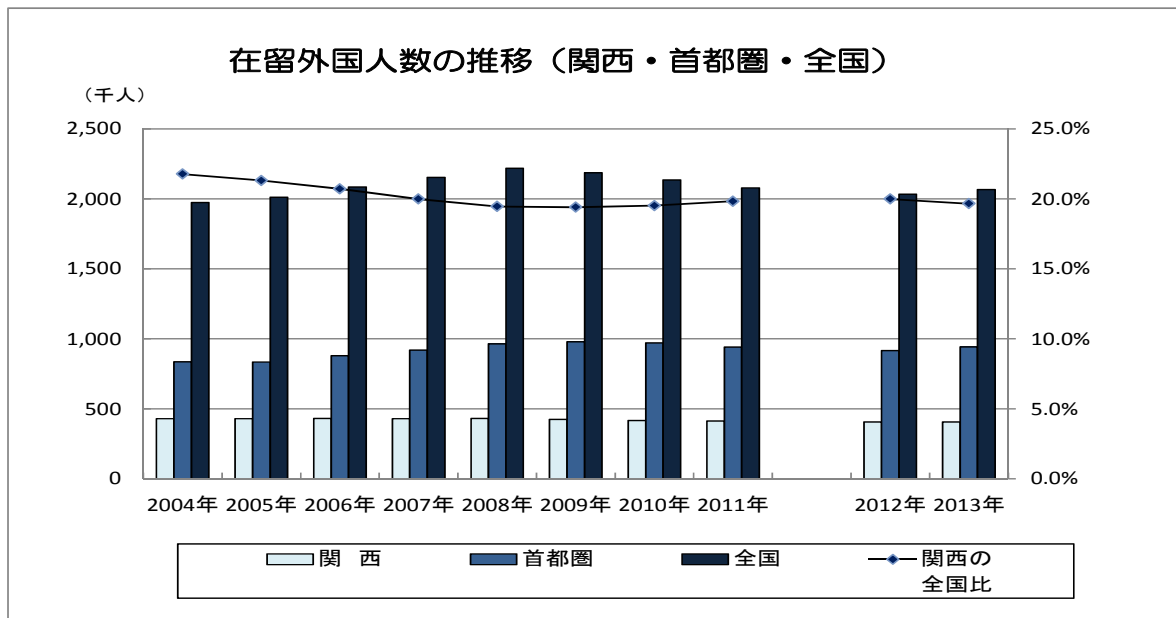
出所: 2004年~2011年 法務省登録外国人統計

2012年~2013年 法務省在留外国人統計より作成

(注1) 首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

(注2) 2012年分から在留管理制度が変わったため、それ以前とは単純比較できない

○ 図表6-10-② 在留外国人数の推移(関西・首都圏・全国)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: 2004年~2011年 法務省登録外国人統計

2012年~2013年 法務省在留外国人統計より作成

(注1) 首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

(注2) 2012年分から在留管理制度が変わったため、それ以前とは単純比較できない

(2) 人口に占める在留外国人の割合

2013年の人口に占める在留外国人の割合を10年前の2003年と比べると、関西では0.1%減少したが、首都圏では0.2%、全国では0.1%増加している。

○ 図表6-11-① 人口に占める在留外国人の割合(関西)(2003年/2013年)

(単位:人)

		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2003年	在留外国人	13,127	25,310	56,127	211,491	101,853	11,082	6,912	425,902	816,380	1,915,030
	人口	824,824	1,353,893	2,565,424	8,651,977	5,566,566	1,439,040	1,073,434	21,475,158	41,568,152	126,824,166
	在留外国人比率	1.6%	1.9%	2.2%	2.4%	1.8%	0.8%	0.6%	2.0%	2.0%	1.5%
2013年	在留外国人	11,689	24,712	52,266	203,921	96,541	11,164	5,923	406,216	942,783	2,066,445
	人口	797,066	1,397,955	2,534,567	8,678,514	5,560,378	1,392,193	1,006,455	21,367,128	42,809,611	126,434,964
	在留外国人比率	1.5%	1.8%	2.1%	2.3%	1.7%	0.8%	0.6%	1.9%	2.2%	1.6%

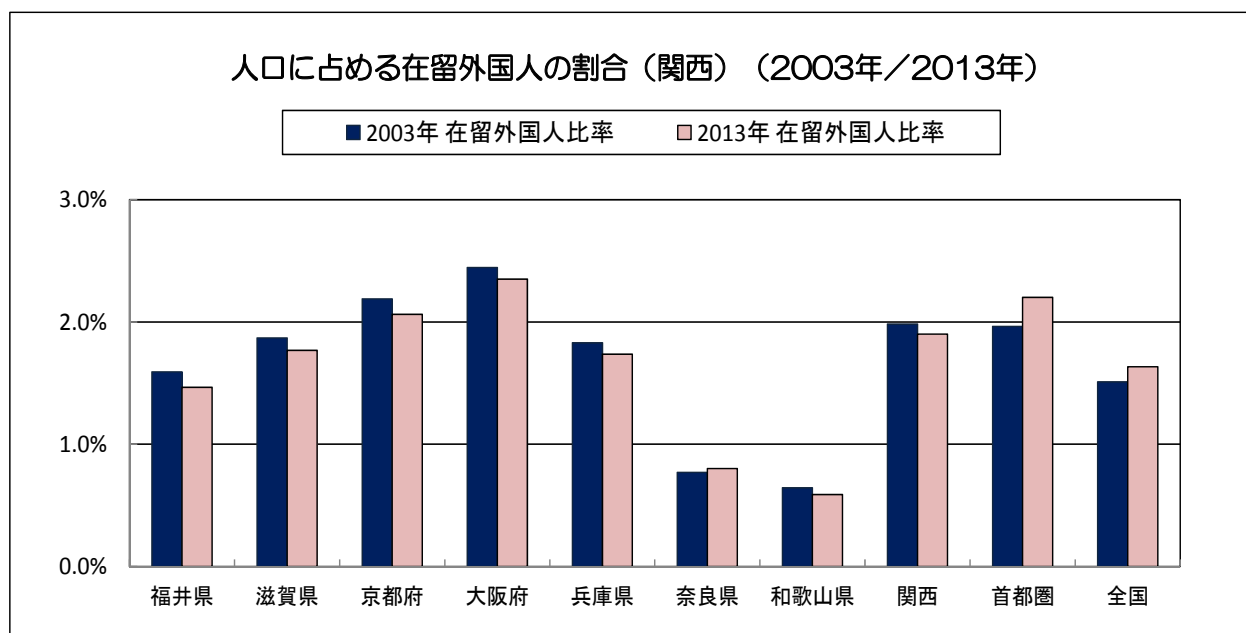
出所: 2003年 法務省登録外国人統計

2013年 法務省在留外国人統計

総務省自治行政局報道発表資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)」より作成

(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-11-② 人口に占める在留外国人の割合(関西)(2003年/2013年)



出所: 2003年 法務省登録外国人統計

2013年 法務省在留外国人統計

総務省自治行政局報道発表資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)」より作成

(3) 出身地域別にみた在留外国人の状況

2013年の在留外国人数を出身地域別にみると、関西の在留外国人の出身地域は、アジアが関西全体の9割近くを占めており、全国シェア(81.1%)、首都圏シェア(82.5%)のいずれと比べても割合が高い。

○ 図表6-12-① 出身地域別在留外国人数(関西)(2013年)

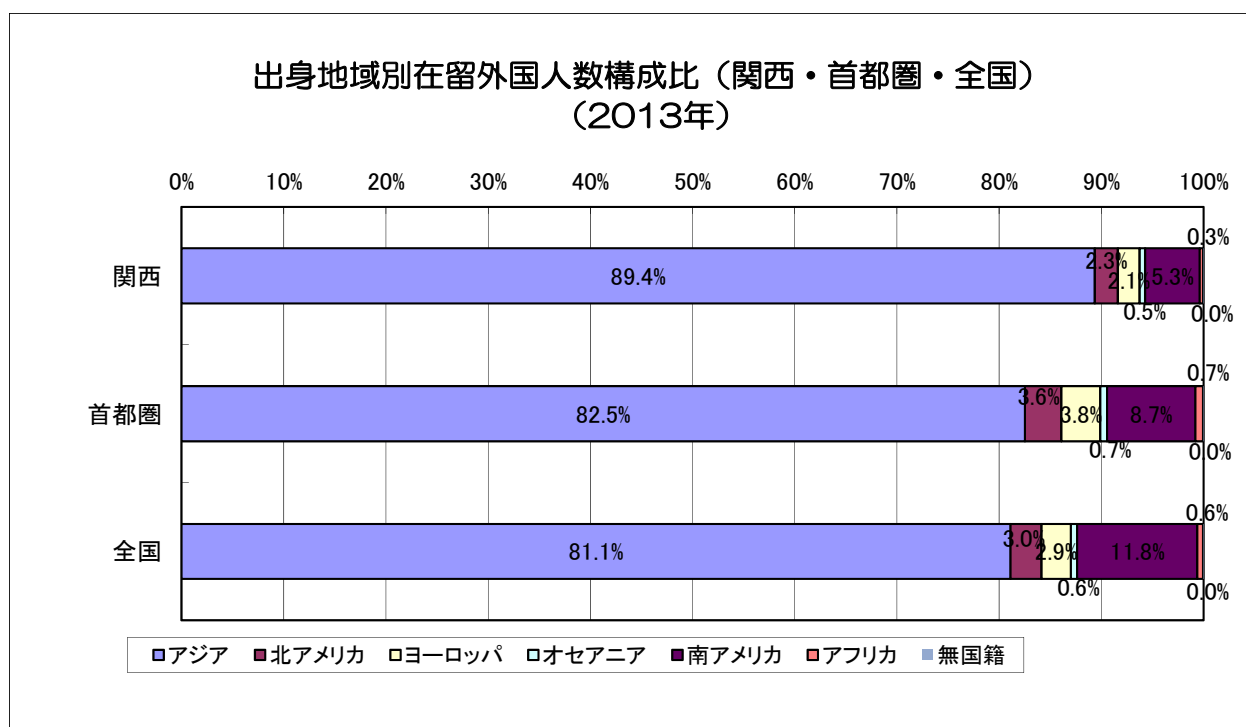
上段:在留外国人数(人)

								関西 (構成比)	関西の 全国比			全国 (構成比)
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			首都圏 (構成比)	首都圏の 全国比	
アジア	8,865	13,874	47,368	191,263	86,678	9,507	5,432	362,987 89.4%	21.7%	777,944 82.5%	46.4%	1,676,343 81.1%
北アメリカ	196	487	1,629	3,452	2,860	416	202	9,242 2.3%	14.7%	33,831 3.6%	53.9%	62,749 3.0%
ヨーロッパ	147	278	2,050	3,335	2,371	345	138	8,664 2.1%	14.6%	35,714 3.8%	60.3%	59,248 2.9%
オセアニア	10	83	344	990	629	80	40	2,176 0.5%	17.1%	6,245 0.7%	49.2%	12,694 0.6%
南アメリカ	2,449	9,952	627	4,171	3,623	768	95	21,685 5.3%	8.9%	81,713 8.7%	33.6%	243,246 11.8%
アフリカ	17	33	237	653	323	46	13	1,322 0.3%	11.4%	7,026 0.7%	60.8%	11,548 0.6%
無国籍	5	5	11	57	57	2	3	140 0.0%	22.7%	310 0.0%	50.2%	617 0.0%
計	11,689	24,712	52,266	203,921	96,541	11,164	5,923	406,216 100.0%	19.7%	942,783 100.0%	45.6%	2,066,445 100.0%

出所:法務省在留外国人統計より作成

(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-12-② 出身地域別在留外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2013年)



出所:法務省在留外国人統計より作成

(4) 出身国別にみた在留外国人数

2013年の在留外国人数を出身国別にみると、全国の韓国・朝鮮出身者の約4割強にあたる約21万人が関西の在留外国人であり、その数は関西における在留外国人数の51.9%を占めている。次いで中国出身者が24.6%を占め、これら3カ国出身の外国人登録者の比率が高くなっている。

一方、首都圏では中国出身者がトップで、全国の中国出身者の5割強にあたる約33万人が首都圏の在留外国人である。

○ 図表6-13-① 出身国別在留外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2013年)

上段: 出身国別の在留外国人数(人)  
下段: 構成比

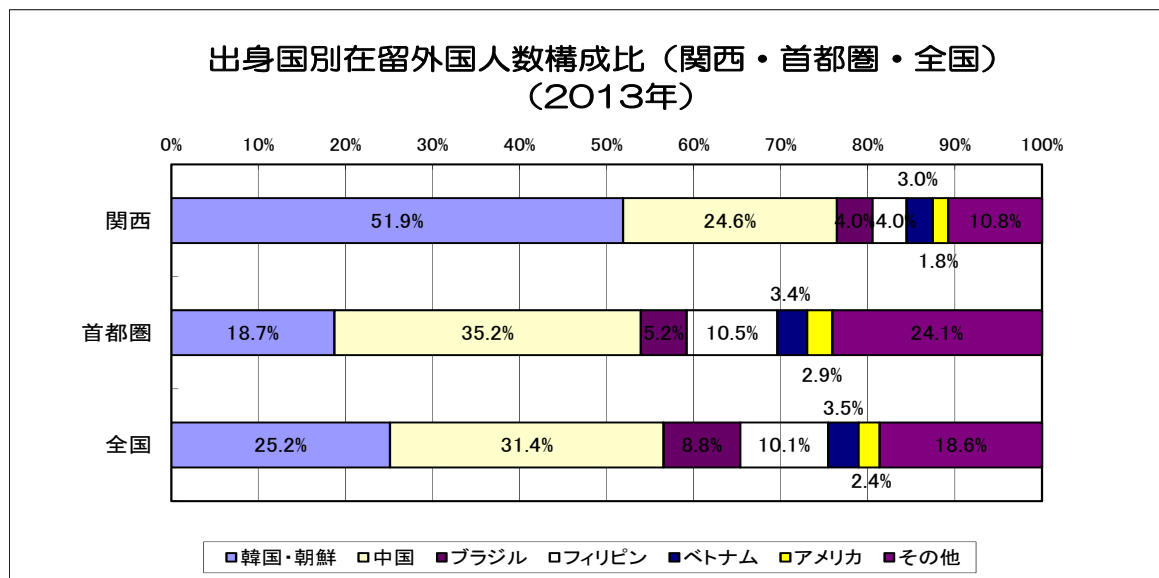
	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
韓国・朝鮮	210,916 51.9%	176,755 18.7%	519,740 25.2%	40.6%	34.0%
中国	99,782 24.6%	331,913 35.2%	649,078 31.4%	15.4%	51.1%
ブラジル	16,405 4.0%	49,250 5.2%	181,317 8.8%	9.0%	27.2%
フィリピン	16,059 4.0%	98,596 10.5%	209,183 10.1%	7.7%	47.1%
ベトナム	12,212 3.0%	32,304 3.4%	72,256 3.5%	16.9%	44.7%
アメリカ	7,156 1.8%	27,125 2.9%	49,981 2.4%	14.3%	54.3%
その他	43,686 10.8%	226,840 24.1%	384,890 18.6%	11.4%	58.9%
計	406,216 100.0%	942,783 100.0%	2,066,445 100.0%	19.7%	45.6%

出所: 法務省在留外国人統計より作成

(注) 関西: 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-13-② 出身国別在留外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2013年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

(5) 関西の府県別にみた出身国別在留外国人数

2013年の関西における在留外国人数について出身国別にみると、韓国・朝鮮出身者が最も多く、その半数以上(56.1%)が大阪府となっている。

また、中国は大阪府(50.4%)、ブラジルは滋賀県(48.5%)、ベトナムは兵庫県(42.7%)と大阪府(42.0%)のシェアが高くなっている。

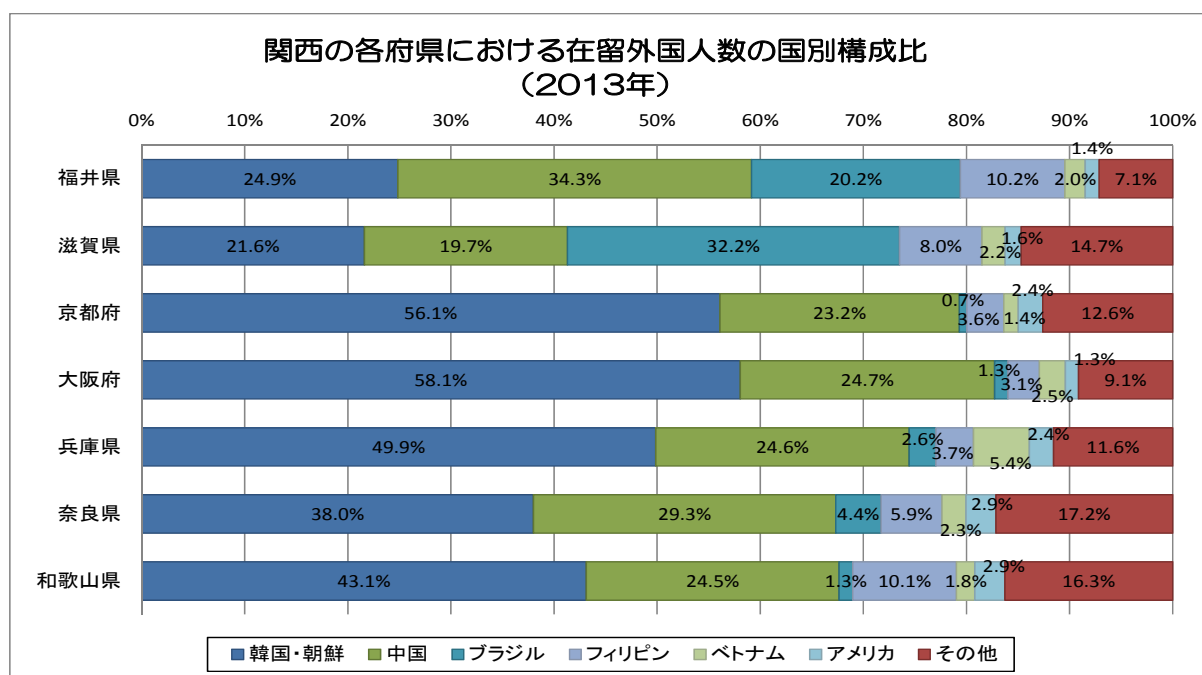
○ 図表6-14-① 関西の府県別にみた出身国別在留外国人数(2013年)

上段: 出身国別の在留外国人登録者数(人)  
下段: 構成比

	出身国別の在留外国人登録者数(人)							関西
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
韓国・朝鮮	2,906 1.4%	5,339 2.5%	29,317 13.9%	118,398 56.1%	48,157 22.8%	4,244 2.0%	2,555 1.2%	210,916 100.0%
中国	4,009 4.0%	4,869 4.9%	12,139 12.2%	50,328 50.4%	23,712 23.8%	3,273 3.3%	1,452 1.5%	99,782 100.0%
ブラジル	2,366 14.4%	7,958 48.5%	369 2.2%	2,641 16.1%	2,504 15.3%	489 3.0%	78 0.5%	16,405 100.0%
フィリピン	1,187 7.4%	1,979 12.3%	1,884 11.7%	6,220 38.7%	3,531 22.0%	661 4.1%	597 3.7%	16,059 100.0%
ベトナム	230 1.9%	551 4.5%	727 6.0%	5,131 42.0%	5,209 42.7%	259 2.1%	105 0.9%	12,212 100.0%
アメリカ	159 2.2%	384 5.4%	1,251 17.5%	2,598 36.3%	2,269 31.7%	323 4.5%	172 2.4%	7,156 100.0%
その他	832 1.9%	3,632 8.3%	6,579 15.1%	18,605 42.6%	11,159 25.5%	1,915 4.4%	964 2.2%	43,686 100.0%
計	11,689 2.9%	24,712 6.1%	52,266 12.9%	203,921 50.2%	96,541 23.8%	11,164 2.7%	5,923 1.5%	406,216 100.0%

出所: 法務省在留外国人統計より作成

○ 図表6-14-② 関西の各府県における在留外国人数の国別構成比(2013年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

(6) 在留資格別在留外国人数

関西の在留外国人を「永住者(特別永住者を含む)」と「それ以外(非永住者)」に分けると、関西の「永住者」の割合は全体の66.1%で、全国の49.8%に比べかなり高くなっている。

また、府県別にみると、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県ではいずれも「永住者」の割合が6割以上となっている。

○ 図表6-15-① 在留資格別在留外国人数(関西)(2013年)

(単位:人)

在留資格	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国	関西の 全国比
	教授	29	59	686	572	221	36	4	1,607	3,018	7,735
芸術	0	1	15	30	8	2	2	58	279	432	13.4%
宗教	12	27	105	345	393	49	16	947	1,802	4,570	20.7%
報道	0	0	4	5	0	0	0	9	208	219	4.1%
投資・経営	10	17	109	869	370	20	10	1,405	9,977	13,439	10.5%
法律・会計業務	0	0	0	1	2	0	0	3	146	149	2.0%
医療	1	1	65	59	16	2	5	149	254	534	27.9%
研究	2	4	37	92	94	7	4	240	1,455	1,910	12.6%
教育	101	127	227	531	565	75	67	1,693	3,563	10,076	16.8%
技術	55	269	384	2,374	1,008	110	22	4,222	31,438	43,038	9.8%
人文知識・国際業務	124	224	1,107	6,396	1,869	242	105	10,067	47,668	72,319	13.9%
企業内転勤	17	61	74	662	346	11	23	1,194	10,658	15,218	7.8%
興行	5	10	30	114	79	4	5	247	654	1,662	14.9%
技能	48	165	414	1,521	897	116	61	3,222	21,078	33,425	9.6%
技能実習1号イ	46	97	78	60	147	18	3	449	676	3,683	12.2%
技能実習1号ロ	990	996	522	2,025	1,673	459	271	6,936	13,545	57,997	12.0%
技能実習2号イ	47	18	43	47	91	16	4	266	248	2,788	9.5%
技能実習2号ロ	1,743	1,452	768	3,043	2,790	743	302	10,841	19,881	90,738	11.9%
文化活動	9	26	167	153	77	23	4	459	1,075	2,379	19.3%
留学	296	1,050	8,390	15,369	5,928	833	342	32,208	101,995	193,073	16.7%
研修	23	32	24	122	32	3	4	240	522	1,501	16.0%
家族滞在	197	478	1,788	6,922	3,830	338	96	13,649	78,832	122,155	11.2%
特定活動	19	43	389	2,000	453	70	33	3,007	14,060	22,673	13.3%
永住者	3,556	8,314	7,495	42,378	22,019	2,961	1,480	88,203	325,537	655,315	13.5%
特別永住者	2,407	4,679	25,972	97,385	43,999	3,649	2,103	180,194	90,496	373,221	48.3%
日本人の配偶者等	827	2,086	2,086	9,609	4,423	759	633	20,423	78,330	151,156	13.5%
永住者の配偶者等	83	277	254	2,051	770	66	34	3,535	13,198	24,649	14.3%
定住者	1,042	4,199	1,033	9,186	4,441	552	290	20,743	72,190	160,391	12.9%
計	11,689	24,712	52,266	203,921	96,541	11,164	5,923	406,216	942,783	2,066,445	19.7%

出所:法務省在留外国人統計より作成

(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

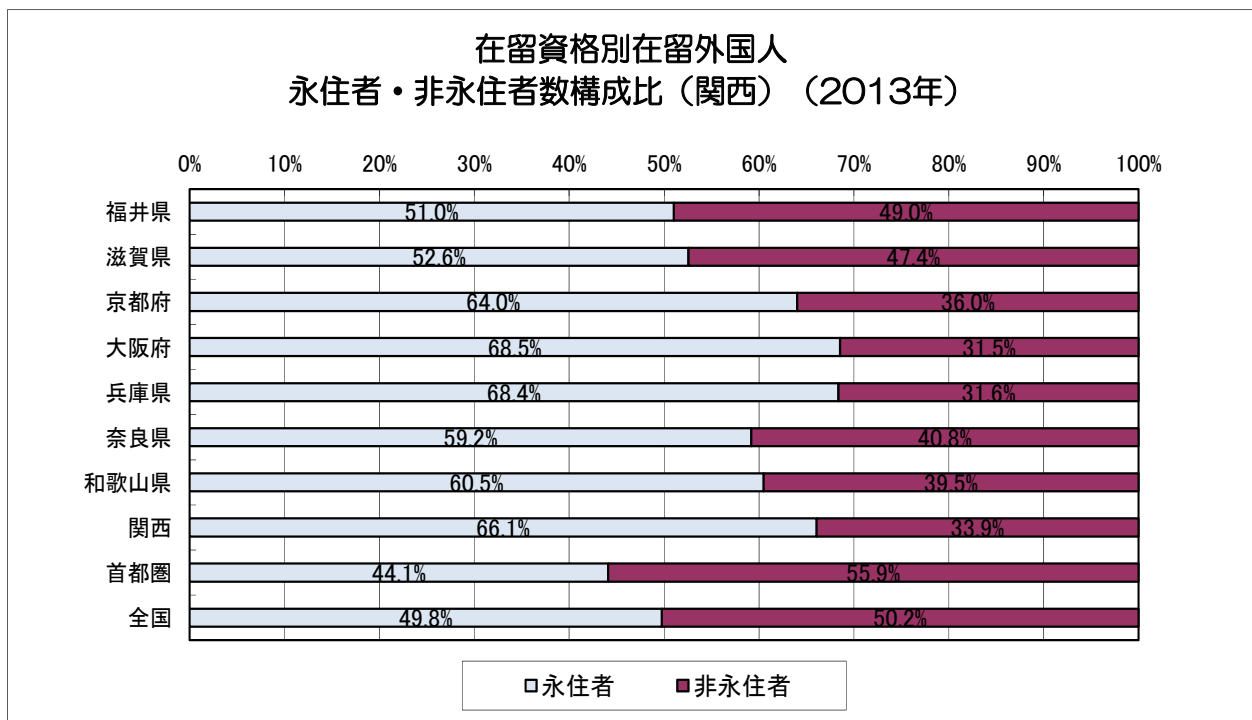
「永住者」…ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という「特別永住者」…「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年11月1日施行)」

により、「平和条約関連国籍離脱者(戦前から本邦に在留している朝鮮人、台湾人及びそれらの子)及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
永住者	51.0%	52.6%	64.0%	68.5%	68.4%	59.2%	60.5%	66.1%	44.1%	49.8%
非永住者	49.0%	47.4%	36.0%	31.5%	31.6%	40.8%	39.5%	33.9%	55.9%	50.2%



○ 図表6-15-② 在留資格別在留外国人 永住者・非永住者数構成比(関西)(2013年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

○ 図表6-16 在留資格と期間(出入国管理及び難民認定法から)

在留資格	該当例	在留期間
外交	外国政府の大使、公使、 総領事等及びその家族	外交活動を行う期間
公用	外国政府若しくは、国際機関等の 公務に従事する者及びその家族	5年、3年、1年、 3月、30日又は15日
教授	大学教授等	5年、3年、1年又は3月
芸術	作曲家、画家、著述家等	5年、3年、1年又は3月
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等	5年、3年、1年又は3月
報道	外国の報道機関の記者、フォトグラファー	5年、3年、1年又は3月
投資・経営	外資系企業等の経営者・管理者	5年、3年、1年又は3月
法律・会計業務	弁護士・公認会計士等	5年、3年、1年又は3月
医療	医師、歯科医師等	5年、3年、1年又は3月
研究	政府関係機関や企業等の研究者	5年、3年、1年又は3月
教育	高等学校・中学校等の語学教師等	5年、3年、1年又は3月
技術	機械工学等の技術者	5年、3年、1年又は3月
人文知識・国際業務	通訳、デザイナー、企業の語学教師等	5年、3年、1年又は3月
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	5年、3年、1年又は3月

興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	3年、1年、6月、3月又は15日
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機等の操縦者、貴金属等の加工職人等	5年、3年、1年又は3月
技能実習	講習による知識修得活動及び雇用契約に基づく技能等修得活動等	1年、6月又は1年以内の指定された期間
文化活動	日本文化の研究者等	3年、1年、6月又は3月
短期滞在	観光客、会議参加者等	90日、30日又は15日以内の日を単位とする期間
留学	大学、短期大学、高等学校、専修学校(高等又は一般課程)等の生徒	4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
研修	研修生	1年、6月又は3月
家族滞在	就労外国人等が扶養する配偶者・子	5年、4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー及び技術実習の対象者等	5年、4年、3年、2年、1年、6月、3月又は5年以内の指定された期間
永住者	法務大臣が永住を認める者	無制限
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子	5年、3年、1年又は6月
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者及び我が国で出生し引き続き在留している実子	5年、3年、1年又は6月
定住者	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者	5年、3年、1年、6月又は5年以内の指定された期間

(7) 国際結婚

① 国際結婚件数の推移

2013年の我が国の総婚姻数は、前年より約8千件減の約66万件であった。また、過去10年における国際結婚件数をみると、2006年をピークに減少傾向となっている。

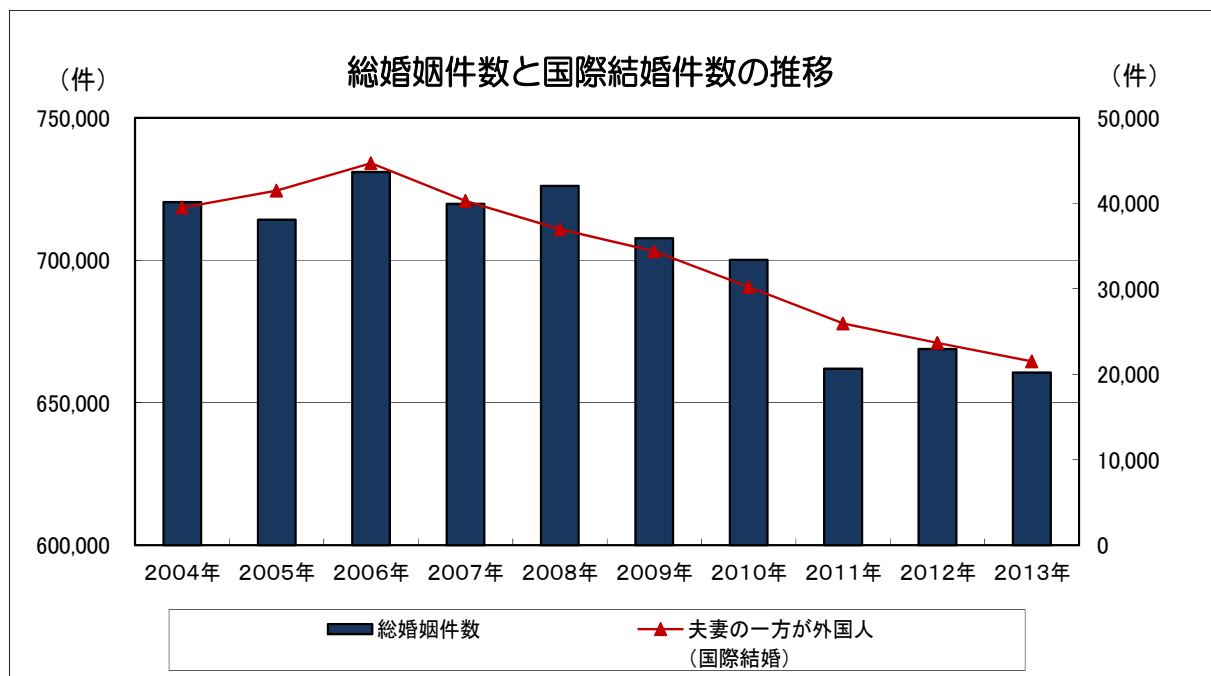
○ 図表6-17-① 総婚姻件数と国際結婚件数の推移

(単位:件)

	総婚姻件数	夫妻とも日本人	夫妻の一方が外国人 (国際結婚)	国際結婚率
2004年	720,417	680,906	39,511	5.5%
2005年	714,265	672,784	41,481	5.8%
2006年	730,971	686,270	44,701	6.1%
2007年	719,822	679,550	40,272	5.6%
2008年	726,106	689,137	36,969	5.1%
2009年	707,734	673,341	34,393	4.9%
2010年	700,214	670,007	30,207	4.3%
2011年	661,895	635,961	25,934	3.9%
2012年	668,869	645,212	23,657	3.5%
2013年	660,613	639,125	21,488	3.3%

出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成  
(注)国際結婚率は国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

○ 図表6-17-② 総婚姻件数と国際結婚件数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

## ② 都道府県別国際結婚率

2013年の国際結婚率を都道府県別にみると、第1位は東京都(5.0%)で、第10位までのうち6つを首都圏が占めている。関西については、大阪府が第6位(3.9%)、京都府が第13位(3.2%)、兵庫県が第16位(3.1%)となっている。

また、国際結婚率が最も低かったのは北海道(0.9%)であった。

○ 図表6-18 都道府県別国際結婚率(第1位～第10位)(2013年)

順位	国際結婚率が高い		順位	国際結婚率が低い	
	都道府県	国際結婚率		都道府県	国際結婚率
1	東京都	5.0%	1	北海道	0.9%
2	愛知県	4.8%	2	秋田県	1.0%
3	岐阜県	4.6%	2	宮崎県	1.0%
4	神奈川県	4.3%	2	鹿児島県	1.0%
5	千葉県	4.2%	5	愛媛県	1.2%
6	大阪府	3.9%	6	徳島県	1.3%
6	沖縄県	3.9%	6	高知県	1.3%
8	埼玉県	3.7%	6	大分県	1.3%
8	山梨県	3.7%	9	佐賀県	1.4%
10	群馬県	3.5%	10	熊本県	1.5%
10	長野県	3.5%			
13	京都府	3.2%			
16	兵庫県	3.1%			

出所：厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

(注)国際結婚率とは国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

(注)首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

## ③ 関西と首都圏との比較

国際結婚率を関西と首都圏で比較すると、関西は3.3%であるのに対し首都圏は4.3%となっており、関西より1.0ポイント高くなっている。首都圏については、東京都が5.0%で最も高く、その他も茨城県、栃木県を除く5県が全国平均の3.3%を上回っている。

一方、関西については、大阪府が3.9%で最も高く、その他の1府5県全てが全国平均の3.3%を下回っている。

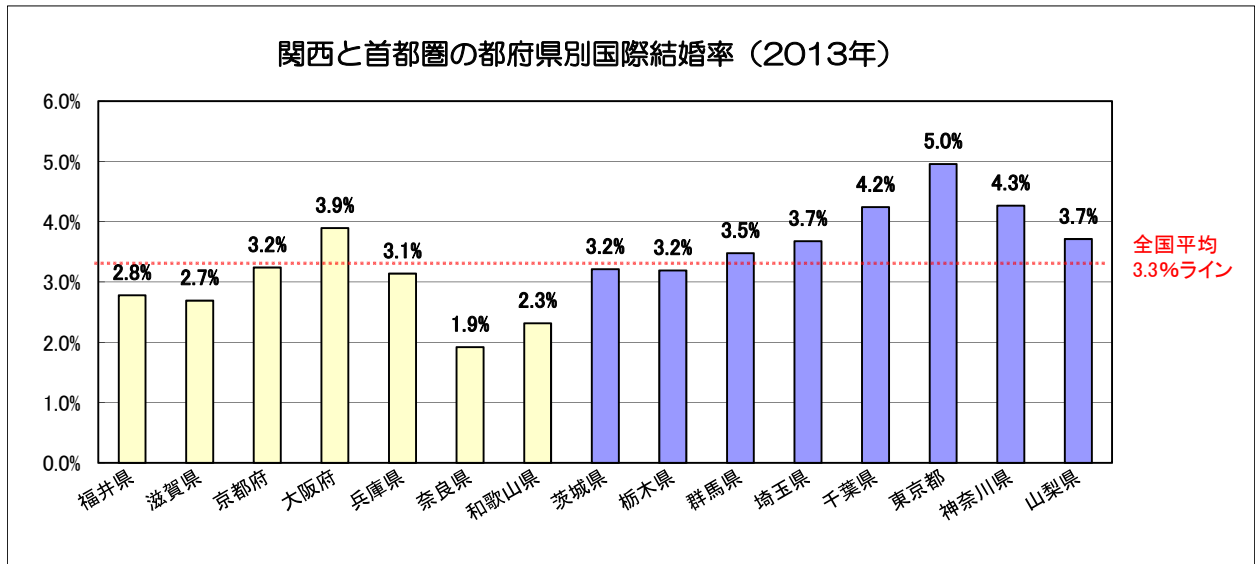
○ 図表6-19-① 関西と首都圏の都府県別国際結婚率(2013年)

(単位:件)

	総婚姻件数	夫妻とも日本人	夫妻の一方が外国人 (国際結婚)	国際結婚率
関西	111,138	107,430	3,708	3.3%
福井県	3,744	3,640	104	2.8%
滋賀県	7,465	7,264	201	2.7%
京都府	12,746	12,333	413	3.2%
大阪府	48,596	46,704	1,892	3.9%
兵庫県	27,826	26,953	873	3.1%
奈良県	6,143	6,025	118	1.9%
和歌山県	4,618	4,511	107	2.3%
首都圏	242,957	232,558	10,399	4.3%
茨城県	14,323	13,863	460	3.2%
栃木県	10,152	9,828	324	3.2%
群馬県	9,031	8,717	314	3.5%
埼玉県	36,279	34,945	1,334	3.7%
千葉県	31,375	30,044	1,331	4.2%
東京都	88,067	83,701	4,366	5.0%
神奈川県	49,769	47,646	2,123	4.3%
山梨県	3,961	3,814	147	3.7%
全国	660,613	639,125	21,488	3.3%

出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成  
 (注)国際結婚率とは国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

○ 図表6-19-② 関西と首都圏の都府県別国際結婚率(2013年)



出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

④ 関西における国籍別国際結婚数

関西における国籍別国際結婚数をみると、「夫日本人・妻外国人」の場合、妻の国籍は中国(関西全体の36.9%)が最も多く、次に韓国・朝鮮、フィリピンと続き、上位をアジアの国が占める。「妻日本人・夫外国人」の場合は、夫の国籍は第1位の韓国・朝鮮が関西全体の約5割を占め圧倒的に多く、第2位が中国となっている。また、第3位から第5位はアメリカ、イギリス、ブラジルとなっており、アジア以外の国も多い。

○ 図表6-20-① 関西の府県別国籍別国際結婚件数(2013年)

	総結婚件数	夫妻の一方が外国									
		総数	夫婦の一方が外国								
			韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	アメリカ	イギリス	ブラジル	ペルー	その他
関西	111,138	2,478	804	915	289	119	23	8	26	12	282
		1,230	637	145	14	3	99	40	34	8	250
福井県	3,744	84	21	28	10	11	1	0	2	1	10
		20	10	0	1	0	1	0	5	0	3
滋賀県	7,465	161	29	58	41	5	3	0	9	5	11
		40	11	5	3	1	6	0	5	0	9
京都府	12,746	241	79	84	32	5	2	0	1	0	38
		172	86	11	0	2	15	13	4	2	39
大阪府	48,596	1,247	465	475	113	56	9	4	11	4	110
		645	366	87	5	0	36	15	11	2	123
兵庫県	27,826	560	162	198	68	26	7	2	3	2	92
		313	149	38	3	0	36	9	6	2	70
奈良県	6,143	95	25	39	9	5	1	2	0	0	14
		23	9	3	0	0	2	2	2	1	4
和歌山県	4,618	90	23	33	16	11	0	0	0	0	7
		17	6	1	2	0	3	1	1	1	2

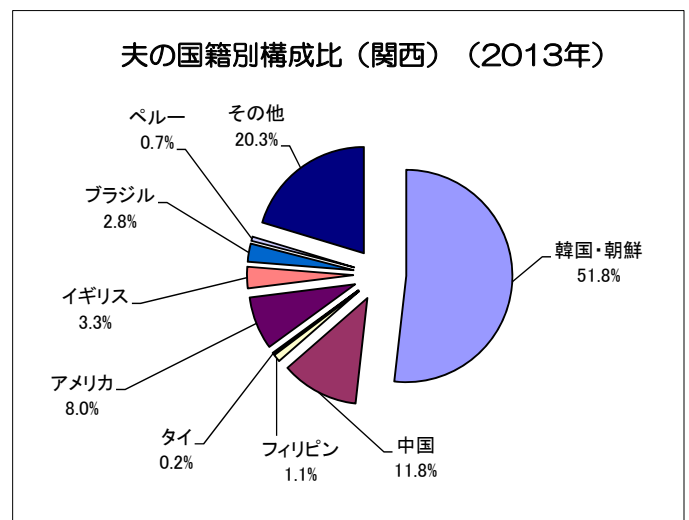
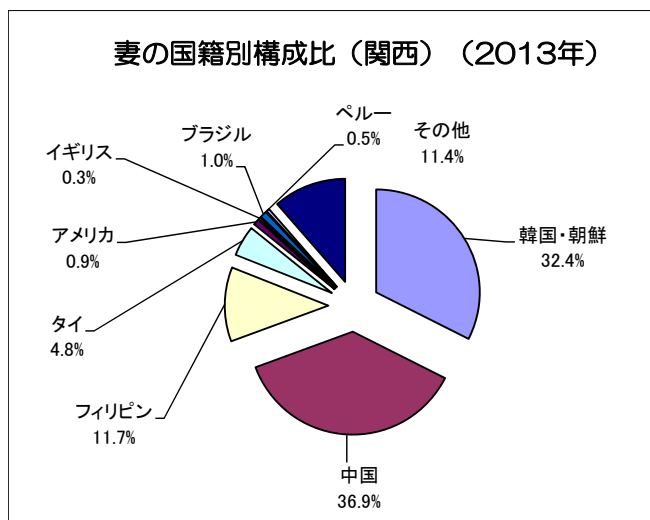
上段:夫日本人・妻外国人の婚姻件数(単位:件)  
下段:妻日本人・夫外国人の婚姻件数

出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

○ 図表6-20-② 関西の府県別国籍別国際結婚件数構成比(2013年)

「夫日本人・妻外国人」

「妻日本人・夫外国人」



出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

⑤ 関西における府県別国際結婚件数

関西におけるの府県別国際結婚件数をみると、2013年は、和歌山県を除く2府4県において前年より減少した。過去10年の府県別国際結婚件数の推移をみると、全国同様、2006年をピークに減少傾向となっている。

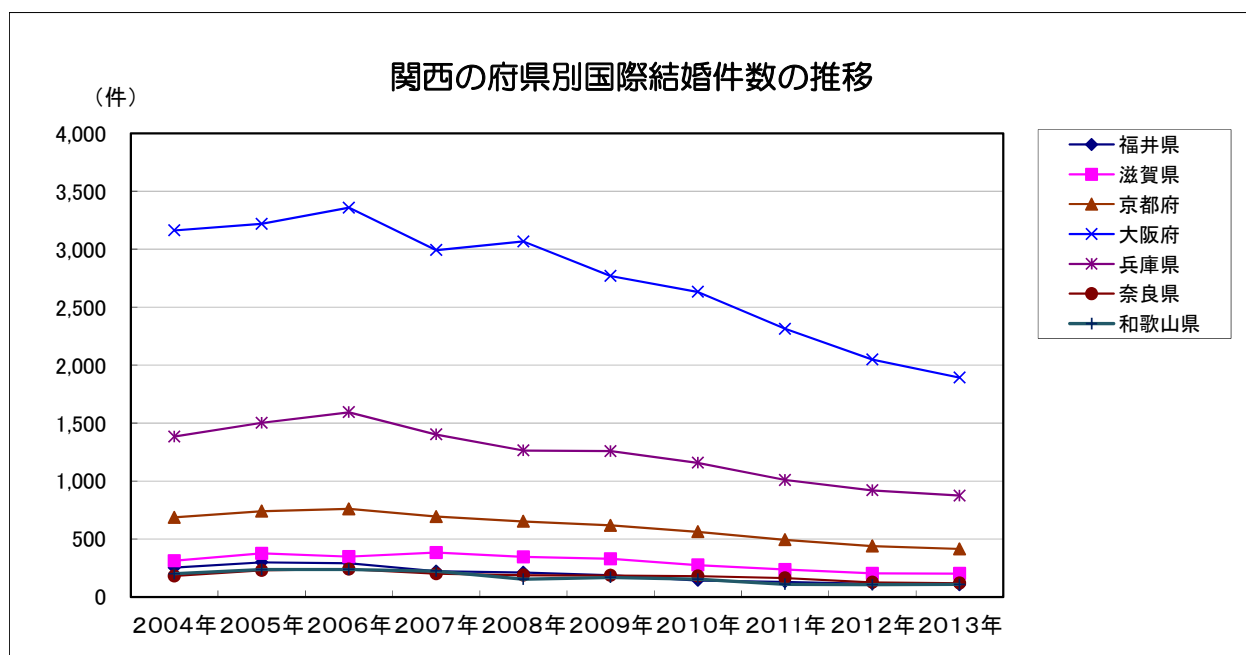
○ 図表6-21-① 関西の府県別国際結婚件数の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
福井県	252	298	291	221	210	186	142	130	113	104
滋賀県	311	375	347	382	345	328	274	235	202	201
京都府	686	739	760	693	651	617	562	493	438	413
大阪府	3,163	3,218	3,358	2,992	3,066	2,769	2,631	2,313	2,048	1,892
兵庫県	1,383	1,501	1,593	1,401	1,263	1,257	1,157	1,008	919	873
奈良県	181	228	239	200	187	184	180	163	125	118
和歌山県	200	235	237	222	152	168	152	108	105	107
関西計	6,176	6,594	6,825	6,111	5,874	5,509	5,098	4,450	3,950	3,708

(単位:件)

出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

○ 図表6-21-② 関西の府県別国際結婚件数の推移



出所:厚生労働省「平成25年 人口動態統計」夫妻の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

#### 4. 外国人労働者

##### (1) 全国の外国人労働者の雇用状況

###### ① 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2013年における全国の外国人雇用事業所数は前年比約5.8%増の126,729ヶ所で、外国人労働者数は前年比約5.1%増の717,504人であった。平成19年に届出が義務化されて以来初めて70万人を超えた。

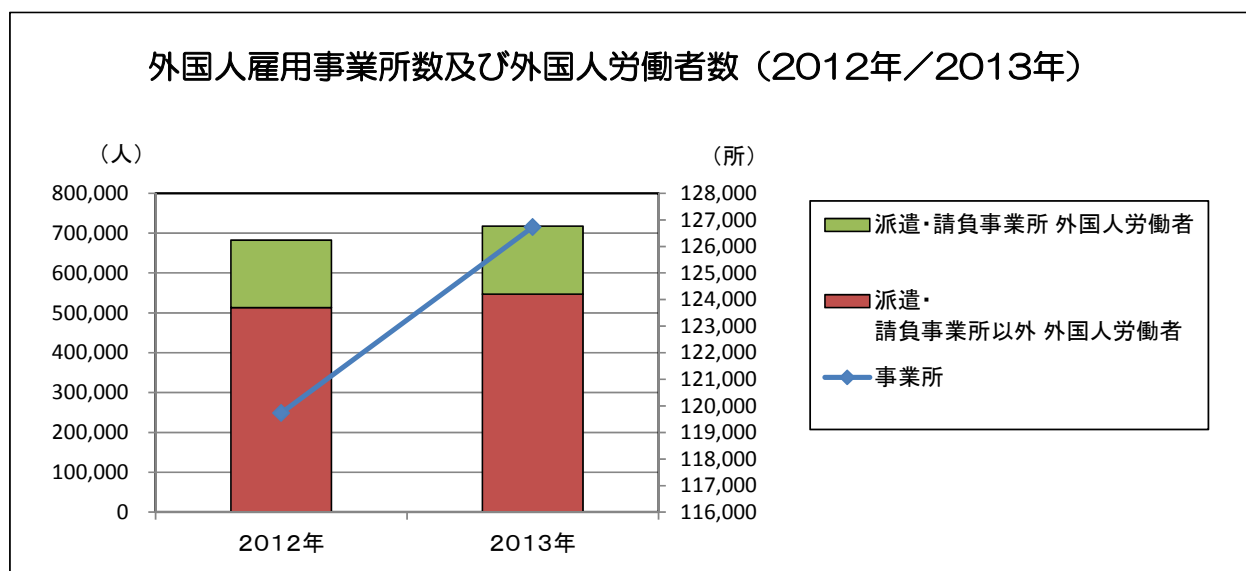
また、このうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所は15,339ヶ所、当該事業所で就労する外国人労働者は170,387人であり、それぞれ事業所全体の12.1%、外国人労働者全体の23.7%を占めている。

○ 図表6-22-① 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2012年/2013年)

		2012年	2013年	
事業所	(所)	119,731	126,729	
外国人労働者	(人)	682,450	717,504	構成比
派遣・請負事業所以外	事業所 (所)	103,427	111,390	87.9%
	外国人労働者 (人)	513,393	547,117	76.3%
派遣・請負事業所	事業所 (所)	16,304	15,339	12.1%
	外国人労働者 (人)	169,057	170,387	23.7%

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成  
 (注)「派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数

○ 図表6-22-② 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2012年/2013年)



出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成



② 産業分類別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2013年)

2013年における全国の外国人雇用事業者数と外国人労働者数を産業分類別にみると、事業所数及び労働者数ともに「製造業」が最も多く、事業所数では全体の27.6%、労働者数では全体の36.6%を占めている。事業所数では、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順となっており、労働者数では、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順となっている。

○ 図表6-23-① 産業分類別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2013年)

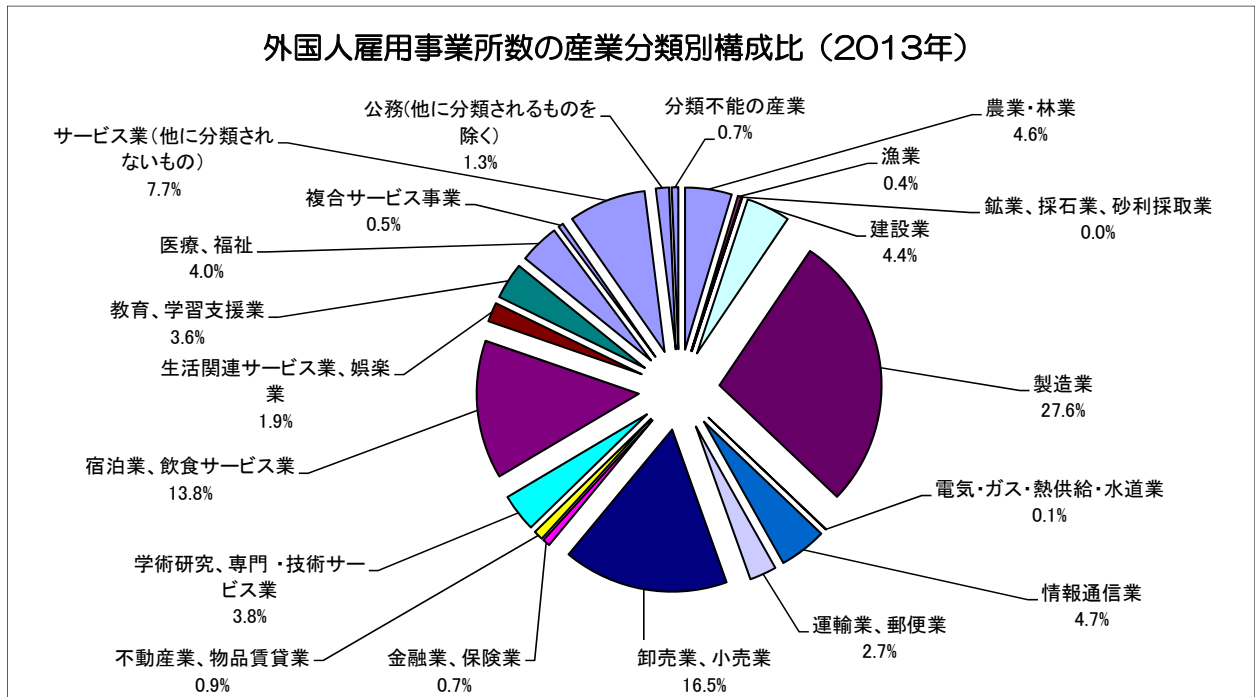
(単位:所、人)

	事業所数	構成比	外国人労働者	構成比
農業・林業	5,890	4.6%	16,668	2.3%
漁業	471	0.4%	1,526	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	59	0.0%	148	0.0%
建設業	5,553	4.4%	15,647	2.2%
製造業	35,016	27.6%	262,544	36.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.1%	156	0.0%
情報通信業	5,988	4.7%	28,062	3.9%
運輸業、郵便業	3,409	2.7%	19,937	2.8%
卸売業、小売業	20,873	16.5%	79,677	11.1%
金融業、保険業	939	0.7%	7,511	1.0%
不動産業、物品賃貸業	1,193	0.9%	5,364	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	4,796	3.8%	23,933	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	17,507	13.8%	82,237	11.5%
生活関連サービス業、娯楽業	2,423	1.9%	10,304	1.4%
教育、学習支援業	4,603	3.6%	49,629	6.9%
医療、福祉	5,030	4.0%	10,207	1.4%
複合サービス事業	651	0.5%	1,881	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	9,753	7.7%	90,338	12.6%
公務(他に分類されるものを除く)	1,671	1.3%	8,234	1.1%
分類不能の産業	835	0.7%	3,501	0.5%
合計	126,729	100.0%	717,504	100.0%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

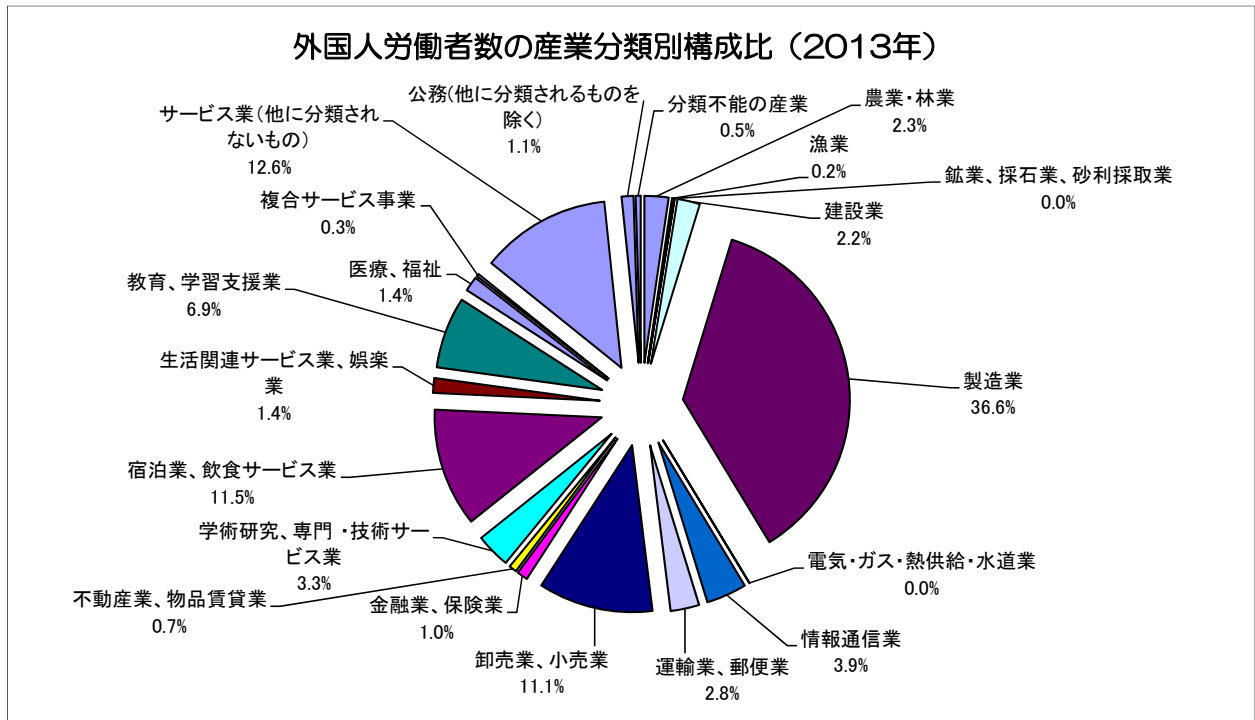
(注)産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している

○ 図表6-23-② 外国人雇用事業所数の産業分類別構成比(2013年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

○ 図表6-23-③ 外国人労働者数の産業分類別構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

### ③ 出身国籍別外国人労働者数

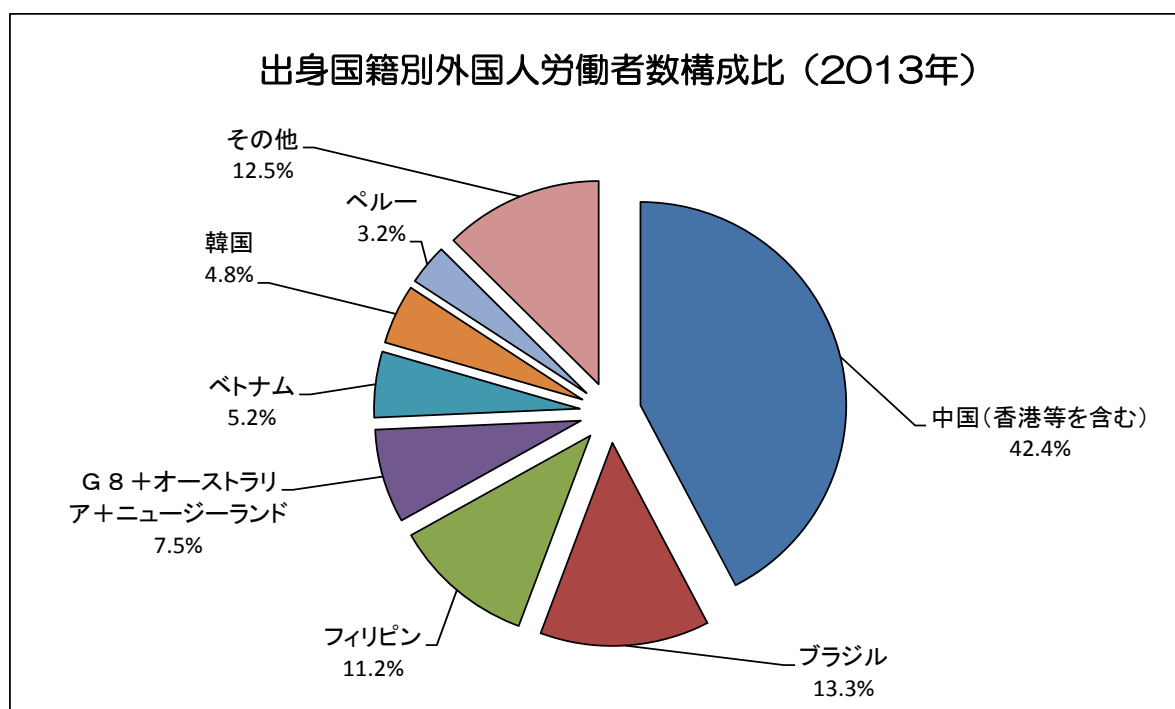
2013年における全国の外国人労働者数を出身国籍別にみると、前年同様、中国からの外国人労働者数が全体の約4割を占めており、その次にブラジル(全体の13.3%)となっている。

○ 図表6-24-① 出身国籍別外国人労働者数(2012年/2013年)

	2012年	構成比	2013年	構成比	前年比
中国(香港等を含む)	296,388	43.4%	303,886	42.4%	2.5%
ブラジル	101,891	14.9%	95,505	13.3%	-6.3%
フィリピン	72,867	10.7%	80,170	11.2%	10.0%
G8+オーストラリア+ニュージーランド	51,156	7.5%	53,584	7.5%	4.7%
ベトナム	26,828	3.9%	37,537	5.2%	39.9%
韓国	31,780	4.7%	34,100	4.8%	7.3%
ペルー	23,267	3.4%	23,189	3.2%	-0.3%
その他	78,273	11.5%	89,533	12.5%	14.4%
合計	682,450	100.0%	717,504	100.0%	5.1%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成  
 (注)G8:日、米、英、仏、独、伊、加、露

○ 図表6-24-② 出身国籍別外国人労働者数構成比(2013年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

④ 在留資格別外国人労働者数

2013年における全国の外国人労働者数を在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格(日本人の配偶者等)」が全体の44.4%を占め、次いで「技能実習」、「専門的・技術的分野の在留資格」となっている。

○ 図表6-25-① 在留資格別外国人労働者数(2012年/2013年)

	2012年	構成比	2013年	構成比	前年比
専門的・技術的分野の在留資格 ※注	124,259	18.2%	132,571	18.5%	6.7%
特定活動(ワーキングホリデー等)	6,763	1.0%	7,735	1.1%	14.4%
技能実習	134,228	19.7%	136,608	19.0%	1.8%
資格外活動(留学等)	108,492	15.9%	121,770	17.0%	12.2%
身分に基づく在留資格 (永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者)	308,689	45.2%	318,788	44.4%	3.3%
不明	19	0.0%	32	0.0%	68.4%
合計	682,450	100.0%	717,504	100.0%	5.1%

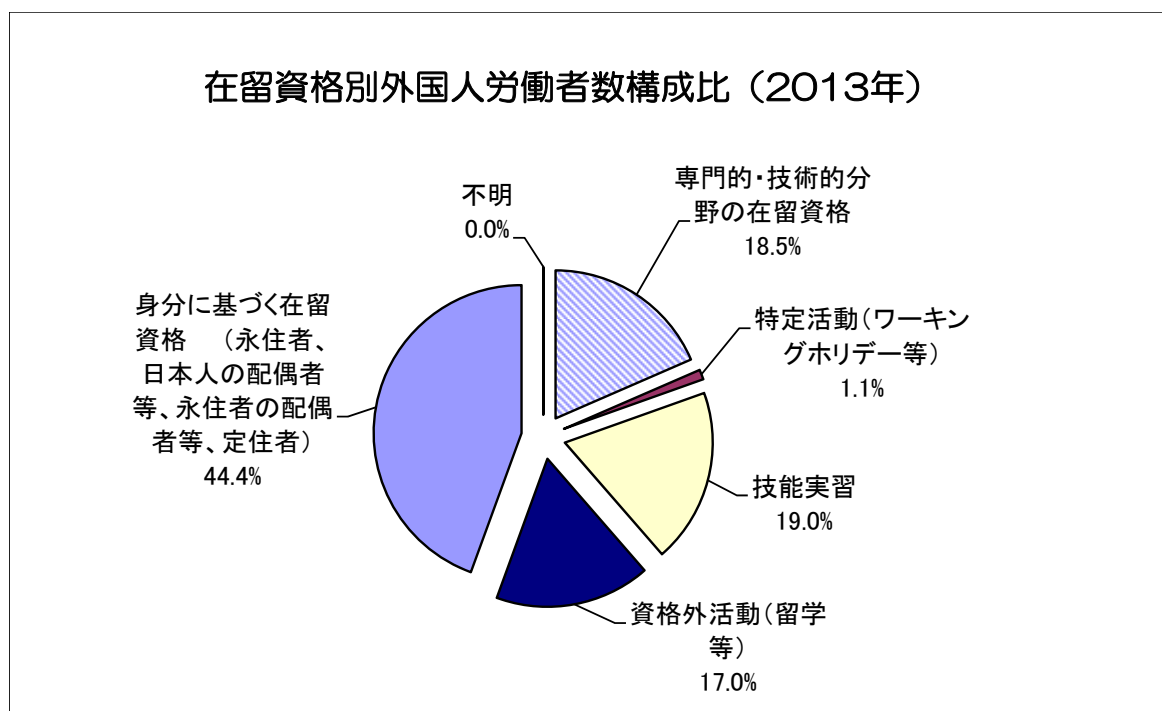
(単位:人)

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

(注)「専門的・技術的分野の在留資格」とは、以下の在留資格が該当する

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

○ 図表6-25-② 在留資格別外国人労働者数構成比(2013年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

(2) 関西における外国人労働者の雇用状況

2013年の関西における外国人労働者の雇用状況をみると、全国と比べて関西のシェアは外国人雇用事業所数が13.4%、外国人労働者数が11.5%とそれほど高くない。

関西の府県別にみると、外国人雇用事業所数では大阪府と兵庫県で約7割を占め、外国人労働者数でも大阪府と兵庫県で6割強を占めている。また、外国人労働者数を雇用形態で分けると、滋賀県のみが派遣・請負労働者数以外を派遣・請負労働者数が上回っている。

○ 図表6-26-① 関西の府県別外国人雇用事業所数と外国人労働者数(2013年)

(単位:所、人)

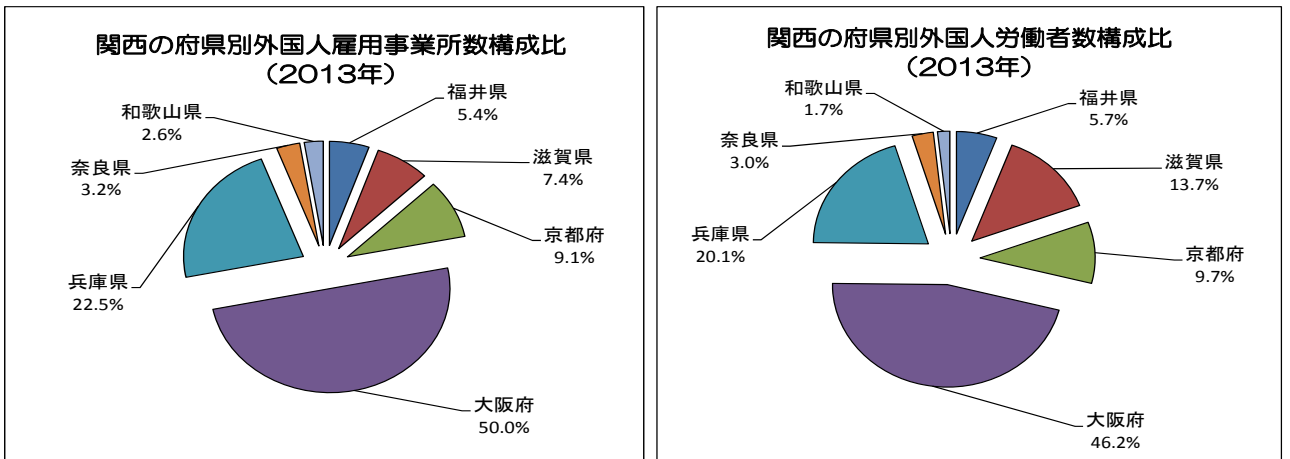
	関西							首都圏	全国	関西の全国比	
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県				
事業所数	906	1,245	1,546	8,458	3,807	534	433	16,929	60,682	126,729	13.4%
外国人労働者数	4,693	11,285	7,973	38,127	16,610	2,455	1,423	82,566	347,500	717,504	11.5%
派遣・請負労働者数以外	3,677	5,524	7,221	32,984	14,800	2,115	1,301	67,622	267,096	547,117	12.4%
派遣・請負労働者数	1,016	5,761	752	5,143	1,810	340	122	14,944	80,404	170,387	8.8%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

(注)「派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数

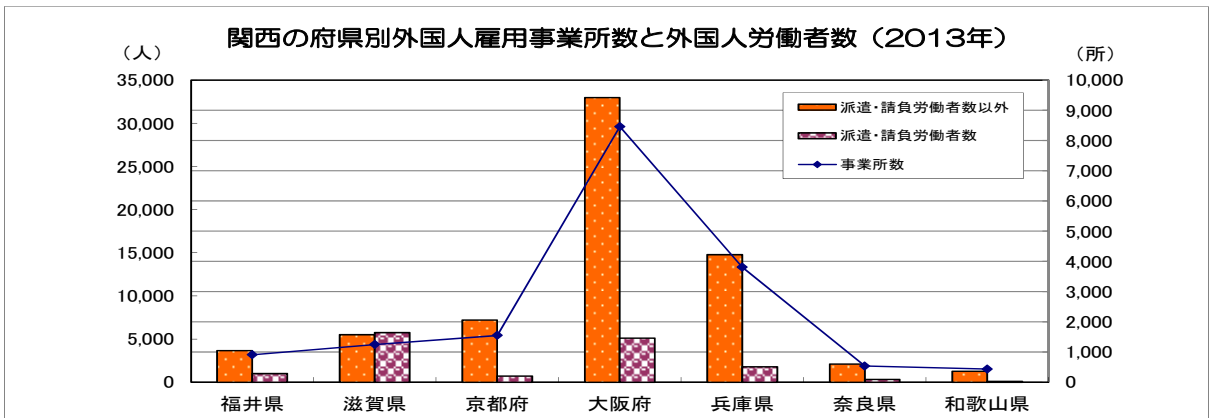
(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-26-② 関西の府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の構成比(2013年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成

○ 図表6-26-③ 関西の府県別外国人雇用事業所数と外国人労働者数(2013年)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成25年10月末現在)より作成